

岩手県総合計画審議会
令和4年度第4回県民の幸福感に関する分析部会

(開催日時) 令和4年6月30日(木) 9:00~12:00

(開催場所) 盛岡地区合同庁舎 8階 大会議室

- 1 開 会
- 2 議 題
 - (1) 分野別実感の分析について
 - (2) その他
- 3 閉 会

出席委員等

吉野英岐部会長、竹村祥子委員、谷藤邦基委員、
Tee Kian Heng (ティー・キャンヘーン) 委員、和川央委員

欠席委員等

若菜千穂副部会長、山田佳奈委員、広井良典オブザーバー

1 開 会

○池田政策企画課特命課長 それでは、御案内の時間になりましたので、ただいまから第4回県民の幸福感に関する分析部会を開催いたします。

私は事務局を担当しております政策企画部政策企画課の池田でございます。どうぞよろしくをお願いいたします。

本日は、若菜委員、山田委員、広井オブザーバーが欠席しておりますけれども、運営要領第6条第2項に基づきまして、委員の半数以上に御出席いただいておりますので、会議が成立していることを御報告いたします。

なお、本日竹村委員にはリモートの方で御参加をいただいておりますので、よろしくをお願いいたします。

それでは、開会に当たりまして、高橋評価課長より御挨拶申し上げます。

○高橋政策企画課評価課長 おはようございます。本日は、急な部会の追加開催にもかかわらず、お忙しい中御出席いただきまして本当にありがとうございます。

本日の部会におきましては、前回議論が盛り上がり行われなかった残りの分、それから前回頂戴いたしました宿題について御審議いただきたいと思っております。これまでの審議経過を踏まえまして、本日で大体分析のめどの方を行っていただいて、次回の部会において年次レポートの素案の方を御審議いただくと考えてございます。

また、これまで御審議いただいた内容については、政策評価に活用するとともに、現在策定中であります次期アクションプランに活用してまいりたいと考えておりますので、皆様、専門的なお立場からの忌憚のない御意見を頂戴いたしたいと考えております。どうぞよろしくお願いいたします。

○池田政策企画課特命課長 それでは、運営要領第4条第4項の規定に基づきまして、部会の議長は部会長が務めることとされておりますので、以下の進行につきましては、部会長、よろしくお願いいたします。

2 議 題

(1) 分野別実感の分析について

○吉野英岐部会長 おはようございます。急遽追加で会議を開かせていただきました。先週からまだ1週間しかたっていないのですが、その間に事務局の方で本当に時間を割いていただきまして、追加の分析をしていただきまして、それをグラフにして今日の資料にそれが入っています。御協力ありがとうございます。

今日は、この会場に委員が4名いて、竹村先生がいるので、5名でやります。一応12時までにはなっていますが、11時に和川さんが退出される予定と聞いていますので。

○池田政策企画課特命課長 竹村先生も。

○吉野英岐部会長 竹村先生もですね。ですので、11時までには何とか大まかなめどはつけて、あとそれで足りない部分は残りの委員でやりたいと思います。

それから、画像は今私たちからは竹村先生の顔よく見えるのですが、多分竹村先生からは私と池田さんの顔しか見えないのではないですか。そうですね。すみません。今日は、全体の映像ないでいいのですよね。では、委員が発言されたときは、声だけ聞こえるという形になるのですか。

○池田政策企画課特命課長 はい。ちょっと今機材があれば、持ってくるようにはしていますが。

○吉野英岐部会長 すみません。こちらから委員が発言する場合は名前を言いますので、ちょっとラジオ状態ですが、何々さんがしゃべっているのだなと分かるようにしたいと思います。

それでは、議事に従って進めていきます。議題は、分野別実感の分析についてになっておりますけれども、必要な収入や所得のところから再開したいと思いますので、この分の資料に基づいて事務局から御説明をお願いします。

○池田政策企画課特命課長 必要な収入のところの御説明をさせていただきます。

前回の資料2-⑤-1を御覧ください。前回資料です。必要な収入や所得の実感ということで、こちらの方につきましては実感平均値2.57点で、実感が低下ということで出ております。有意な差があった属性といたしましては、男性、70歳以上、自営業主、臨時雇用者、子の数は2人で、居住年数については10から20年未満、20年以上、沿岸広域振興圏ということになってございます。

こちらの方につきましては、補足調査の結果から主な回答理由として挙げられているも

のとしては、自分の収入・所得額、生活の程度、家族の収入・所得額というような要因が今のところ推測されているということでございます。

③の一貫して低値、高値ところにつきましては、ほぼすべての属性において低値で推移してございまして、こちらの主な回答理由としては、自分の収入・所得額、家族の収入・所得額、自分の金融資産の額というような形の要因が推測されているということにございます。

前回までの御議論の中といたしましては、こちらの方についても所得等の関係性ということでの補足調査の経過のところを確認する必要があるかなというところで、資料の方を御用意させていただいているのが2—⑤—2ということで、補足調査における属性別平均値と各属性のクロス集計結果を出してございます。

1枚目の一番下、ページ番号としては16ページですけれども、その一番下のところに所得のところが表示されています。こちらの方を御覧いただくと分かる通り、所得が増えていくと実感が上がっていくというような傾向になっているということと、あとは300万円を超えてくると3点台になっているというようなことが見受けられるとなっております。

資料2—⑤—2の一番最後のところに補足調査の実感の推移の資料をおつけしております。こちらは、この間平成31の資料も欲しいというようなお話がございまして、本日の資料としてもおつけしているのですが、本日の資料の資料6を開いていただくと、すみません、行ったり来たりで大申し訳ございませんが、本日資料の資料6に平成31の実感平均値からR4までの実感平均値を記載してございます。こちらの方を御覧いただくと、先ほどちょっとお話ししたのですが、300万円を超えると3点を超えてくるとというのは、過去のデータを見ても同じような挙動を取っておりますので、そのようなことが言えるのかなと思っております。

そのほか、2—⑤—3ということで、前回仕事のやりがいのところで勤労属性に限った理由の抽出ということでやってみたところでしたけれども、一応参考まで必要な収入や所得についても同様の取扱いをしてみました。こちらの方につきましては、理由として一番最後のところ、全体として出したときは3番目が家族の収入・所得額ということだったので、こちらの方は自分の金融資産の額という形で変わっていることが変化しているかなと思っております。

事務局からは以上です。

○吉野英岐部会長 前回の配付資料を使っただけの説明なので、資料が2つ今あるわけで、前回の会議の資料2—⑤—1、2、3、収入・所得のところと、本日の資料6の実感の推移を使って御説明いただいております。

ここは、レポートとしては実感が低下しているので取り上げるということで、その低下した要因について、前回の資料2—⑤—1では特徴的な特性は確認ができなかったとなっております。その中で実感が上昇した、補足調査で上昇した人の回答理由としては、ア、イ、ウと挙げられているということと、一貫して低値ですね、こちらは。3点未満で推移しているところを見ると、表7のとおりだというふうに。表7というのは、資料2—⑤—1の次のページに載っているものでした。これは、全体、県民意識調査ですので、ここでは可処分所得との関連性は見られないので、これについては先ほど説明があった今日の資料6

の真ん中辺にある可処分所得とのクロスを取った結果を示していただいています。

説明にもありましたとおり、可処分所得のグラデーションというか、レベルによって実感平均値は上がってきて、300万円以上になると3のラインを超えるということが補足調査では分かっています。ですので、今後半御説明があったとおり、一定程度可処分所得の額と実感平均値というものが関係しているということが言えそうだということを示唆されておりました。そのほか可処分所得以外にもどういったものが実感の低下とか上昇に影響を与えているかということについて、資料2-⑤-3に基づいて説明がありました。

ということで、このような内容でよろしいかどうか、委員の皆様の御意見をいただきたいと思います。

では、谷藤委員さん、お願いいたします。

○谷藤邦基委員 分析自体については、このとおりなのかなと思っていました。

ちょっと今回の資料見ていて面白いなと思ったのは、前回資料でいうと16ページのところ、要するに可処分所得毎の実感平均値の推移です。これ見ていると、事務局から説明がありましたけれども、300万円以上500万円未満のところから3を超えているというのは、過去の調査でも同じ傾向があるという、ただこの辺、政策的に目指すべき何かラインがあるのかなというような感じもしております。でも、下のというか、100万円未満と300万円未満のところは圧倒的に多いということもあるわけですが、ただ年金生活者等であれば、これはしょうがないところがあるので、何とも言えないところではありますが、いずれこの300万円以上のところに何かしらのラインがあるように見えます。

もう一つは、以前イースタリンのパラドックスというような話があったかと思うのですが、何かそれらしいのが見えているなと思って見ておりました。今回1,000万円以上の実感平均値が下がっているのです。これサンプルが少ないから確かなことは言えないとは思いますが、ただ過去の例を見ても、R3、R2だと700万円以上とかは下がっているのかな。下がったり上がったりということで、この辺あまり安定した動きになっていないのですが、いずれにしても逆に言うとそこより超えている人が人によってかなりばらつきが出てきて、必ずしも上がっていく一方ではないというのがある程度出てきたかなと思って、そこはちょっと興味ひかれたところでした。

コメントとしては以上です。

○吉野英岐部会長 今のこと、ちょっと関連的なことを申し上げると、令和3でちょっと上がったのですね、実感平均値が。それを可処分所得のゾーンで見ると、令和2から令和3にかけて実感平均値が上がったのは300万円未満のところは一時的に上がったのですけれども、令和4でまた下がっていると。それより収入の多いゾーンは、そんなに令和3年顕著に上がった数字ではない。むしろ下がったところもあると考えると、去年上がった理由として一時的な給付金の効果があるのではないかという説を去年もちょっと議論しましたけれども、効果があるとしたら、これは多分所得水準が300万円以下の人たちには一定程度の効果があったのではないかと。ただ、高額所得というか、一定程度の所得を持っている人たちには、全体でもらえる金額が10万円とか30万円ぐらいだったと思いますので、人によってですけれども、全体に占める影響力なんかも落ちているので、収入がたくさん

ある人たちにとってみれば、そんなにこれでもって実感が得られているというところまでは到達していないのではないかとも見えると。ですので、やはり一時的な所得によって実感が上がるゾーンもあるということも、こうやって見ていくとある程度分かるのではないかなということでした。

竹村先生、どうぞ。

音が出ていないですが、先生、オーケーになっていますか。

○竹村祥子委員 すみません。吉野先生のお話のところから聞こえました。

○吉野英岐部会長 聞こえました。後半部分だけか。

谷藤委員からのお話は、前半的にはこういう書き込みでいいのではないかということと、あとはやっぱり補足調査の結果、年齢階層によって、可処分所得の違いによって必要な収入や所得の実感平均値がやっぱりだんだん上がっていく、しかし最後のところで一番高額の所得を持っている人たちで上がらないと、下がる場所もあるとか、そういったお話もありました。

ほかの先生方はいかがですか。では、和川さん。

○和川央委員 私もちよっと感想になるのですけれども、今回は自営業主、臨時雇用者の低下が大きいというのが非常に特徴的かなと感じました。職業別では、全般的にマイナスが多いのですけれども、有意だったその2つで寄与度の6割、7割ぐらいを占めているという意味では、ここは非常に気になる場所かなと考えています。

そういったときに、分野別実感が低下した要因の1ポツ目、幅広く存在していて特徴的な属性が確認できないと解釈するとき、比較的有意に低下した属性はそれなりに絞られているのかなと感じるので、この勘どころというのは、私もどこまで行ったら幅広くて、どこまで行ったら特徴的なものかどうかというところが判断がつかないのですが、自営業主、臨時雇用者が出てきているので、幅広くではない表現もあるといいのかなとは感じています。

○吉野英岐部会長 これは、事務局はどうですか。

○池田政策企画課特命課長 ここのところの表現については、私どもとしても悩んでいたところで、今のような、例えば自営業主とか、臨時雇用者のところが特徴的だという御議論をするのであれば、あと特徴的にお出ししているところとして、ここの要因との比較というのをするというのをするというイメージなのかなと思っていますので、書きぶりとする、もしかすると臨時雇用者、自営業主のところではそういうのが出ましたというところを入れて、最終的なところの総括としては、それらを包含した整理をするというように形でまとめるということの進め方でよろしいですか。

○吉野英岐部会長 はい、どうぞ。

○和川央委員 多分そうなるのかなと思ったというのが1つなのですが、一方でパネル調査の方を見ると、臨時雇用者も自営業主も上がっているのですね。それなので、果たしてきれいに要因がでるのかなというのは正直不安なところではありますというところは、ちょっと一つコメントしておきます。

○吉野英岐部会長 そうですね。大分結果違うのでしょうかね。

○和川央委員 そうですね。ここだけは。

○吉野英岐部会長 はい。
事務局、どうぞ。

○池田政策企画課特命課長 ちょっと私も認識とすると、確かに補足調査として属性のところは全体として上がっているというのは確かにあろうかとは思いますが、要因の分析としては下がっている方を抽出しているので、そこは引っ張っていくということが難しいということなのですか。

○和川央委員 ちょっと補足します。

自営業主がサンプル 51、臨時雇用者がサンプル 74 ですので、このうち低下した人を引っ張ってきたときに、どれだけ人が分析に値するだけの人が確保できるのかなという意味合いでのコメントでした。やること自体を否定しているわけではございません。

○吉野英岐部会長 下がった人を抜くのと、下がった人の答えに間違いはないけれども、数が取れるかどうかは何とも言えないので、それが外部的要因かといってしまうと、特定の人の答えにすぎないのかもしれないということですね。

竹村先生、どうぞ。

○竹村祥子委員 今のお話もっともだなと思って聞いていたのですけれども、もう一つ、臨時雇用者については平成 31 年度から令和 4 年度まで 3 に上ることがなかったわけですよ。今は上昇傾向になっているけれども、3 に上ることがないということは、そもそも注目しておく必要があるというか、気に留めておく必要があるということも書いておいた方がいいと思うのです。上がった、下がったというのは、もちろん今回書かなければいけないわけですが、74 人いながら 2. 何がしですと安定しているという言い方はちょっと変かもしれませんけれども、3 に上がっていない、3 未満であるということは、一言入れておいてもいいかもしれないと思います。

以上です。

○吉野英岐部会長 ありがとうございます。臨時雇用者は、令和 4 になるとポイント数としては一番低いですね。2.38 というのは、ほかのカテゴリーから見ても確かにかなり低い。かなりといっても、ほかと比べても一番低いので、やっぱりここが下がっているし、なお

かつ一番低位で出てきているというあたりは事実だから書けるかなと。カテゴリ一別に見るとここのゾーンが実感平均値が低い、なおかつやや下がっているというようなことも書けないわけではないかなと思いましたがけれども、どうですか。

○池田政策企画課特命課長 記載を検討します。

○吉野英岐部会長 結局ここは低いのですよね。ともかく実感平均値が低くて、それで基準年と比べても令和4はやや下がっていると。低いのにさらに下がっているという形で考えると、やっぱりちょっとクロスかけてみたところ、どのゾーンがやっぱり一番低くなってしまっているのかと知っているところ、そのゾーンがさらにやはり下がっているということは、繰り返すようではすけれども、全体調査を見る限りでは言えそう。その要因となると、さっき和川さんおっしゃったように、下がっている人の要因を抜き出すことは可能だけれども、ちょっとそのサンプル数が確保できるかどうかは分からないということと、補足調査の場合は逆に上がってしまっている、その整合性もちょっとあるかなというのとは考えるところでは。

ティー先生、何か意見ありますか。

○ティー・キャンヘーン委員 議論については何もありませんけれども、あるとすればちょっと前回資料2-⑤-2、16ページに書いてある年齢、この年齢は本当に関係ないのだなとちょっと、これまで自分でも多分年齢は関係ないと思っていて、必要な収入を得ているということには、ほとんど年齢は関係ないですねということが分かったのだなと。

○吉野英岐部会長 逆に。

○ティー・キャンヘーン委員 はい。要するに感じ方ですね。若くても、自分は今十分もらっていると思っている人がいる一方、そうではない人もいるし、年配の方でも同じような傾向があるのかなというの、ちょっと補足調査ではあるのですけれども、こういう私の思っていた感覚と一致したかなというの、ちょっとありましたけれども。

○吉野英岐部会長 むしろ関係性がないことが分かったと。

御苦労様です。今部長と総括課長お見えになりまして、着席されるところです。

この年齢クロスは、全体のもあるのですか。これはできそう。

○池田政策企画課特命課長 初回のときの実感についての推移ということでしょうか。

○吉野英岐部会長 はい。年齢でのクロス。

○池田政策企画課特命課長 第1回の資料として

○吉野英岐部会長 第1回。

○**ティー・キャンヘーン委員** 5—2。

○**吉野英岐部会長** 資料5—2で、分野別の実感で、5番かな。

○**和川央委員** ⑩です。

○**吉野英岐部会長** ちょっと資料が戻って恐縮ですけれども、第1回の検討会の資料5—2—⑩のところに全体調査の方の年齢別の実感平均値が出ておりますけれども、これを見て、10代がちょっとサンプル数が少ないので、動きがちょっと変ですけれども、それ以外はこの全体の調査でもあまり変わらないといえば変わらないということと、補足調査でもそれはある程度裏づけられるので、年齢というのはあまり直接的に実感平均値に影響を与えているものではないということとは言えそうということでもいいですか、ティー先生。

○**ティー・キャンヘーン委員** そうではないかなと。

○**吉野英岐部会長** そうではないかと。

はい、どうぞ、和川先生。

○**和川央委員** 私はちょっと違った解釈をしまして、パネル調査では、所得と実感はそれなりに関係性があるのではないかというのが見えていたので、逆に年齢と実感は関係ないというよりも、年齢と所得の方が実は我々の感覚でいくと年齢が高ければ所得が高いという認識があったけれども、実は年齢と所得は関係していないのかなと。だから、結果として年齢は実感と関係性がないという流れかなと一応感じています。

○**吉野英岐部会長** そうですね。昔だったら、年齢上がれば所得上がっているというのがあってもいいですが、今はそういうわけでもないし。同じ年齢階層の中でも、非正規で働いている人がたくさんいるから、必ずしも年齢と収入は一緒にならない。

○**和川央委員** なっていないということ。

○**吉野英岐部会長** だから、年齢階層と収入、所得の実感平均値はうまく一致しないという解釈は、谷藤委員、いかがですか。年齢と所得は一致

○**谷藤邦基委員** ここは多分「必要な」という枕言葉がついているので、入りと出の方の感覚から来るところはあると思うのです。ただ、人生のステージにおいていろいろ必要になるお金の額は変わっていくわけです。例えば20から29歳というのは、多分まだ独り者の人が多くて、もらったお金は全部自分で使うという。それが30歳以上になってくると、例えば結婚して子供が生まれて、その教育費がかかるとか、家どうしようとか、老後になってくると老後資金2,000万円問題なんてありましたけれども、そのお金の準備どうし

ようとか、ライフステージに応じていろいろ出ていく方のお金、あるいは出ることが予想されるお金の問題というのが入ってくるので、両方見比べてみないといけないのかなという感じはしております。

○吉野英岐部会長 分かりました。どの年齢層でも3に届かないとなると、常に不足感があるということですかね。

○ティー・キャンヘーン委員 常に今本調査の方が確かにここが一番低いので、何とかしないといけないのですが、個人的には、では年齢に注目すべきなのかといったときに、そうではないよねというのが1つあって、ではそれ以外にどこかなというのは、多分どちらかという臨時雇用者の方が、先ほどちょっと話題に上がっていたみたいに、そこかなと思ってはいるのですが、でも部会長言うように、全体的にここは常に低いので、あとは県庁に頑張ってもらうしかないよなど。

○吉野英岐部会長 300万円を超えると、それは緩和されるということは補足調査では分かっているのです。

○ティー・キャンヘーン委員 しかし

○吉野英岐部会長 まだ低い。

○ティー・キャンヘーン委員 300万円を超えたとしても、どうですかね。

○吉野英岐部会長 3は行くのだよ、平均値で。

○ティー・キャンヘーン委員 3は行きますけれども、この表を見ていただくと、やっぱり感じるか感じないで幅広い部分でいるように私には見受けられるので。それは、先ほどのように感じ方なので。

○吉野英岐部会長 常に300あるから足りるかという、そういうわけではないと。

○ティー・キャンヘーン委員 はい。

○吉野英岐部会長 分かりました。ありがとうございます。

なかなか解釈難しいところですが、年齢層に従って必要となる所得や収入額は当然変化するので、それに見合ったような収入、所得がなければ、当然幾ら年齢が上がったとしても実感平均値の差に即反映されることはないだろうなということですね。

あとは、では絶対的な基準がないとはいえ、一応年齢、収入階層で見れば300万円を超えた人たちは3を超えるという数字は大体出ているので、一定程度の目標は300万円ぐらいの所得が年間であれば

○**ティー・キャンヘーン委員** 300万以上500ぐらい。

○**吉野英岐部会長** 500ぐらい。というのは、それが臨時雇用であれ、正規雇用であれ、要するに同一労働同一賃金みたいな話になれば、きちんとした報酬が得られるような社会に持っていく必要性はあると思うですよ。その場合、時間雇用で考えれば、どうしても日本の場合には最低賃金というラインが出てくるはずで、その最低賃金のラインが大体今1,000円前後と言われてはいますが、ちょっとこれは池田さんにもしゃべったのだけれども、1,000円だと300行かないんですよ。もし8時間で労働して、週40時間労働すると1週間4万円ぐらいなので、4週間で12万円ぐらい。そうすると、12倍したとしても244万円だから、300に届かないので、これから1.5倍で1,500にすると、300は超えるぐらいにはなるだろうということで、どのぐらいの最低賃金が必要なのかというときに、それは実感として十分に生活ができるというようなレベル感に達するとすれば、ずばり幾らと言いたいけれども、最低賃金の引上げというのは、こういった面からもやっぱり必要ではないかと思われるのです。

どうぞ、谷藤委員。

○**谷藤邦基委員** 今時給の話になっていまして、それについては異論を唱えるものではないのですけれども、非正規雇用の人たちというのは、結局時給掛ける労働時間数なのです。今回コロナでかなりはっきりしましたけれども、シフトが減る、要は働きたいのだけれども、働く時間を確保できないと。だから、両にらみの対策が必要だということを意識していただきたいなと思います。

○**吉野英岐部会長** 働く時間をきちんと働きたい人には用意する

○**谷藤邦基委員** 正規労働者だと、極端な話、仕事がなくとも月給来るのです。

○**吉野英岐部会長** すみません。

○**谷藤邦基委員** 私今無職だから、それは痛切に感じますけれども、非正規の人たちというのは、すごく働いてお金得たいのだけれども、そもそも働けないという状況が起きているのです。そこが今一番問題かなと思っています。だから、当然時給を上げることによって働く時間減らしても一定額確保できることがあるので、それはそれで意味のある事なのですけれども、働く時間数そのものの確保の方が今の状況ではより重要ではないかと思っています。

○**吉野英岐部会長** ありがとうございます。ちょっと政策に踏み込んだところもありますけれども、まだまだ実感平均値がおしなべて低いのは、他の分野に比べてもやはり明らかところですので、これが3が正しいかどうかは別としても、中央値の3ぐらいまで持つ

てくるためには、まだまだやるべきことがたくさんあるのではないかということと、それをじゃあどういったところに集中的にやっていくのかということ、どうも年齢が直接は利いていないようだから、一方で所得階層というのがある程度利いているように見えるので、やっぱり一定の所得階層、所得が確保できるような労働時間とか単価等々の改善は、引き続きこれは必要ではないかとはまとめられると思いました。

竹村先生、この収入、所得のところはよろしいでしょうか。いかがでしょうか。

○竹村祥子委員 皆さんたちのおっしゃることを聞いていまして、もっともだと思いました。労働時間の件もすごく重要だなと思って聞いていたのですけれども、時間の長短だけの影響ではないと思いましたので、今後政策に生かす意味では、他の要因との関係を検討することが重要だなと思って聞いておりました。

以上です。

○吉野英岐部会長 ありがとうございます。

では、ここは前回積み残したところの分野別の分析のところ、もう一つ積み残している追加分析の新型コロナウイルス感染症の各分野への影響、あるいはその関連性について事務局より御説明をお願いします。

○池田政策企画課特命課長 前回資料の3、新型コロナウイルス感染症の各分野への影響と分野別実感の関連性の分析

○ティー・キャンヘーン委員 実感が上昇した分野についての議論はしなくていいということですか。

○吉野英岐部会長 議論したいですけれども。

○ティー・キャンヘーン委員 飛ばすという。

○吉野英岐部会長 はい。

○ティー・キャンヘーン委員 飛ばす

○吉野英岐部会長 はい。コロナを先にやらせてください。

○ティー・キャンヘーン委員 言ってください。急にやらなくなってしまったので。

○吉野英岐部会長 そうか、そうか。

○池田政策企画課特命課長 資料3のところですが、追加分析の内容といたしましては、基本的には30年度と同様の手法で整理をさせていただいているというものでござい

ます。

図で横に示しております新型コロナウイルス感染症の影響のところについては、前々回、これは御説明をさせていただいたところで、良くない影響を感じている人はかなり減ってきたというような状況が見られているということでございます。

次のページの図Bにおきましては、分野別実感の推移をお示ししているというものです。

その次のページ、3ページ目、新型コロナウイルス感染症の感染状況を今回ちょっとつけさせていただきます。当初新型コロナウイルス感染症が始まったときと今の感染状況の対応のところもちょっと大きく変化してきているところもございますので、こちらの方を新たに追加させていただいているというものでございます。

4ページ目です。分析手法ということで、分野別実感の平均値の2時点比較ということで、新型コロナウイルス感染症の影響が出てくる前の令和2年の意識調査と令和4年の分析の比較を今回行っているというものでございます。

あわせて、新型コロナウイルス感染症の影響と分野別実感のクロス集計を行った上で、新型コロナウイルス感染症の影響別に見た分野別実感の平均値のその検証というものを併せてやって、今回の分析を進めてきたというものでございます。

今回、令和2年、令和3年で、昨年分析したものについては、実感上昇5分野、低下したのは3分野、横ばいが4分野でしたけれども、今年、令和2年と4年の分野別実感を比較したものにつきましては、上昇した分野が4分野、低下した分野が1分野で、横ばいが7分野というような結果になっているというものでございます。

新型コロナウイルス感染症の影響と分野別実感のクロス集計というところで御覧をいただくときに、ちょっとデータの方でお話をしていきたいと思っているのですが、後ろの方の12ページを御覧ください。家族関係のところのクロス集計をお示ししたいと思っております。下の方がR3で上がR4なのですけれども、下のR3の方を御覧いただくと、やはり良くない影響を感じるというのがどの分野別実感を見ても高い状態だということなのですけれども、R4の方を御覧いただきますと分野別実感がいい方につきましては、良い影響を感じるという方が逆に多くなってきているというような、分野別によって異なってくるのですけれども、そのような影響が見られているところもございます。全体としても良くない影響を感じるという方は、最初のところでも御説明しましたけれども、大分減ってきているというような形になってきているのが今年の特徴として見受けられるかなと思っております。

続きまして、22ページのところで、新型コロナウイルス感染症の影響実感と分野別実感の平均値の差の検定というのを行ってございます。こちらの方につきましては、どちらとも言えない、影響を感じないという新型コロナウイルス感染症の影響に対してフラットな方々の実態に対して、良い影響を感じている人、良くない影響を感じる人がどうだったのかというようなことを調べているものでございます。こちらを見ますと、良い影響を感じるという方は基本的に昨年同様に分野別実感が高く出ていると。良くない影響を感じるという方については、9分野が低下している、1分野が上昇しているというような状況になっているというものでございます。

こちらを見ますと、上がっているのは地域社会とのつながりだけで、あと9分野のところの実感の低下を最初のところとの比較ということで、7ページ、ちょっと先ほど言葉で

説明をしてしまったのですけれども、7ページのところにR2年度と今年の比較というものをやっているというところがございます。先ほど影響がない、影響に対してフラットな方に対して、良くない影響を感じた方々の分野別実感として下がっていたのは9分野、1分野は上がっていたよというところがございますけれども、こちらの方のR4を見ていただくと、地域社会とのつながりは先ほど新型コロナの影響では上がっていたものなのですけれども、全体の分野別実感としては下がっていると。それ以外の低下した心身の健康、余暇の充実等々の9分野のところについては、新型コロナウイルス影響で良くない影響を受けた方々の実感は低かったのですけれども、分野別実感の方として見てみると、同様の傾向で推移しているものが見受けられていないというような状況になっているというものでございます。

以上を踏まえまして、分析結果といたしましては、新型コロナウイルス感染症拡大前と後の変動について分野間で異なっている。一律的な変動は見られませんでしたということ、新型コロナウイルス感染症の影響と分野別実感の間にも、同様に一律的な関連性は確認できなかったと。新型コロナウイルス感染症の影響別に見た分野別実感の平均値の差の検証からは、先ほどお話ししたとおり、良い影響を感じるというところについては、どちらとも言えない、影響を感じない方に比べて平均値が高かったと。新型コロナウイルス感染症の影響について良くない影響を感じるの回答者は、どちらとも言えない、影響を感じない回答者よりも有意に低かったのは、令和3年調査の3分野から9分野に増加している。逆に、分野別実感の平均値が有意に高くなったのが3分野から2分野に減少している。有意な差が確認できない分野は、6分野から1分野に減少しているという状況にあるということで、良くない影響を感じるの回答者がどちらとも言えない、影響を感じないの回答者よりも分野別実感の平均値が有意に低くなっていることが確認された9分野について、先ほどお話ししたとおり、拡大前と拡大後の変動を見てみると、3分野が上昇、6分野が横ばいということで、一律的な関連性、明確な関係性は見えなかったということになります。

最後に、今回ちょっと付け加えさせていただいているのが、新型コロナウイルス感染症の影響についてはということで、新型コロナウイルス感染症の感染が始まった令和2年は、重症化率が高い等を要因として行動抑制を主体とする感染対策が行われておりましたが、その後ワクチンの接種等が実施されたことによって重症化率が低下したと。現在は、感染対策と経済対策を並行させている状況に変化しており、こうした社会経済状況の変化を今後も注視していく必要があるとありますというような文言を少し追加してはどうかということで、整理をさせていただいているところです。

事務局からは以上です。

○吉野英岐部会長 ありがとうございます。前回の資料3に基づいて、新型コロナウイルス感染症の各分野への影響について、令和4年分の調査を基に結果とその解釈について御報告いたしました。引き続き明確な関連性は見えないという結論ということでした。

では、まずティー委員からどうぞ。

○ティー・キャンヘーン委員 ちょっと確認なのですけれども、前回資料3の22、23ペ

ージ、これは何を比較しているのですか。

○池田政策企画課特命課長 こちらは、どちらとも言えない、影響を感じないという新型コロナウイルス感染症に対する回答の方々の実感平均値を。

○ティー・キャンヘーン委員 どちらとも言えないに比べてどうかという。

○池田政策企画課特命課長 そうです。

○ティー・キャンヘーン委員 ありがとうございます。

○吉野英岐部会長 コロナに対して良い影響を感じるというグループの人たちは、どちらとも言えないというグループの人たちに比べて実感平均値が高く出ている分野が多いということでもいいのかな。これほとんどの分野で高く出ている。一方でよくないと感じるグループの人たちは、高く出る分野もありますけれども、どちらとも言えないというか、感じない人に比べれば実感平均値が低めに出ているということを令和3と令和4両方出したということでもいいですか。令和3も一応参考までに出したということですかね。

○池田政策企画課特命課長 そうです。昨年状況も併せて見た方がいいと思っていますので、去年の分析結果も、R3を並べて載せているというものです。

○吉野英岐部会長 ということも分析の際には書き込んであるということですね。
そのほか。和川先生、どうぞ。

○和川央委員 何点かお願いと質問をしたいと思います。

1つは、1ページの図A、新型コロナウイルス感染症の影響に係る項目の回答状況、で昨年度と比較をしているグラフが載っています。良い影響、良くない影響が数値が出ているのですが、これが有意に変化したのかどうかの検定をすることはできないかなというお願いです。比率の差の検定という検定があるので、去年に比べると今年はコロナの悪い影響があるという人が増えたのか減ったのか、良い影響があるといった人が増えたのか減ったのかを検定してもらえないかと思います。現在の表記だと良い影響が増えて悪い影響が減ったようには見えるのですが、それが統計的に妥当なのかどうか分からない。それを明らかにすることで一つまた議論が深まるかなというのが1点お願いになります。

2つ目以降がちょっと質問になるのですが、図Dの見方なのですが、これは何を、検定しているのですか。検定せずにクロス表だけ見て一律と関係性がないという目視での判断しているのでしょうか。

○谷藤邦基委員 表D

○和川央委員 表Dです。D-3-1とか

○吉野英岐部会長 D。

○和川央委員 失礼しました。これは

○谷藤邦基委員 Dはいっぱいあるのです。全般についてのだから。

○和川央委員 そうです。そうです。9ページ以降になるのかな、8ページ以降で。

○吉野英岐部会長 クロス表ですね。

○和川央委員 はい。これをもって判断が確認できませんでしたというコメントが載っているのですが、このコメントの判断は目視で確認したという意味なのか、何かこれまでの、一元配置分散分析をやった結果なのかというところを一つ教えていただければと思います。

○吉野英岐部会長 では、2点ですね。

○和川央委員 はい。

○吉野英岐部会長 事務局から、まず図Aについては。

○池田政策企画課特命課長 ちょっとやったことがないので、後で調査統計担当と相談しながら進めさせていただきたいと思います。

D表の方につきましては、去年もこの方式でやって、特に一元配置分散分析をしていなかったという認識があります。

○和川央委員 分かりました。そうしたときに、去年のレポートでは、分野別実感と新型コロナウイルス感染症の影響では、コロナの影響があったという人もいたけれども、コロナの影響が悪いといった人を見ても実は分野別実感は悪くないよねと、そういったところから一定程度関係性が見られないよねという議論はしたかなと思います。去年に比べると今年は良くない影響を感じる人といった人は去年から見ると分野別実感は低かったり、去年よりも傾向が変わってきているかなという気が見ていてしまうのが1つ。

あわせて、これはt検定をした22ページのE表なのですが、例えばR3年のところを見ると、去年の考え方ではR3のE-1-2という表を見ていただくと、良くない影響を感じる人を見たけれども、実はどちらとも言えない人とほとんど変わらないよね、あるいは高い人もいないかと、こういったところから一律の関係性はないよねという判断をしたかなと思うのですが、今年のR4を見ると、良くない影響を感じる人といった人は結構みんな実感も低くて、良い影響を感じる人という人はみんな実感は高く、そういった意味では去年に比べると、これは絶対的にどうかは別にして、去年と比較すると傾向は強くなっているのではないかなと。そうしたときに、去年と同じコメントでい

いのかなというところが気になりましたというのが最後のコメントになります。

以上です。

○吉野英岐部会長 ありがとうございます。

これは、事務局はいいですか。何か御説明。

○池田政策企画課特命課長 私もちよっと実際のコロナウイルスの影響と実感平均値と
いったところで、かなり良くない影響を感じるのところの分野が増えたなと有意に下がっ
ているところが増えたなという印象は持っていました。そのところの分析をこれから記
載していくとして、具体的にどのように記載していったらいいのかなというところで、少
し御助言をいただければと考えています。

○吉野英岐部会長 単純に多いということを書くだけにするか、それを踏み込んで関係が
あるところまで書くか。

○和川央委員 そうしますと、ここで明らかにしたいことは何なのかということになると
思います。去年はコロナの影響があったかないのか、という問題意識で、影響が確認でき
ないという結果だったので、この分析で済んだのですけれども、影響があったとしたとき、
ここからどう深掘りしていくかというところは、すみません、実は私も今何かアイデアが
あるわけではなく、コメントに対してこれでいいのかという問題意識だけ今差し上げまし
た。ここは、ティー先生の御意見も伺いたいなどは思うのですが、ここからさらに何か分
析をするのか、あとは去年に比べてそういう傾向が見られましたという表現でとどめて許
されるのかどうかというところが問題なのかなとは感じています。すみません。ちょっと
解決策がないままの問題提起になっているところです。

○吉野英岐部会長 ティー先生、御指名ですが、いかがですか。

○ティー・キャンヘーン委員 あまり深く読んでいないのですけれども、目についた話と
しまして、22 ページの必要な収入や所得、(10)。

○吉野英岐部会長 ローマ数字のVI番目ですね。

○ティー・キャンヘーン委員 はい。かなり違いますよね。

○吉野英岐部会長 何も感じない人に比べて。

○ティー・キャンヘーン委員 というよりも、実感平均値 1.96 とか、もちろんそうで
すけれども、影響を感じない方と比べて大分違うのも一つあるし。

○吉野英岐部会長 1点だけですね。

○**ティー・キャンヘーン委員** そうなのです。これ、何となく去年と違う感じがして。

○**吉野英岐部会長** 令和3とも違うということもありますか。

○**ティー・キャンヘーン委員** 大分違いますね。何かすごく違ってきているなというのは、1点としてちょっと感じました。分析を深めていくかどうかは、このレポート、ここの部分はどういう目的で何を、去年も大分議論された。うちの部会はこれがメインではないよねという、大分さらっと行きましようというのも共通認識あったと思うのですけれども、今回はどうこの部分を考えるかによって、深掘りするべきかどうかは決めていくべきではないかとちょっと思いました。

それから、示した資料、さっきの感染の状況、3ページ、これを見たときに、去年は出ていないので、かなり皆さん神経質になっているのではないかなとちょっと思っていて、大分全国並みになってきたねというような安心感が出たのではないかなという、すみません、ちょっと変な考えかもしれないけれども。なので、良くない影響の方は下がっていて、どちらでもないとか良い影響の方は、みんな落ち着いて考えるようになってきたのではないかなと、ちょっと何の根拠もないのですけれども、そうではないかなという。

○**吉野英岐部会長** 新規感染者出ていないけれども、見えないおそれみたいなものが去年は結構あったのですけど。

○**ティー・キャンヘーン委員** 誰も調べていないので、何とも、裏づけもないのですけれども。

○**吉野英岐部会長** 竹村委員。

○**竹村祥子委員** 私も家族と子育てについては、気になっていて、12ページと13ページのところの令和3年なのですけれども、令和3年の方は分野別実感をみると「感じる+やや感じる」も、また「どちらとも言えない」であっても、また「あまり感じない+感じていない」であっても、新型コロナの影響実感は、圧倒的に良くない影響を感じるというところがほぼ半分くらいあって、良い影響というところはどちらにしても低いという結果だったわけです。分野別実感がどれであっても、「良くない影響」というのが圧倒的だった。ところが、令和4年になると、分野別実感が「感じる+やや感じる」については、令和4年コロナウイルスの感染症実感が「良い影響を感じる」の比率が高くなり、他のセルはあまり動いていないと読めます。一方分野別実感「あまり感じない+感じていない」では、新型コロナの影響実感は、「良くない影響」の比率は下がったものの「どちらとも言えない」が多くなっていて、「良い影響を感じる」の比率は変わらない。分野別実感あまり感じないという人たちは動かなかった、令和3年と4年については感覚が動かなかったというふうに私は見ました。

13 ページの方の子育てについても同様の傾向があって、令和4年の方の分野別実感、

「感じる＋やや感じる」の方は、コロナの実感について 26.2、21.0、24.4 とほぼ同じなのです。その意味では、3分割した。だから、上昇、下降というだけで見てしまうと、確かに上昇なのですけれども、むしろ良くない影響、あまり分野別実感を感じていない人の良くない影響というのは収まらなかったけれども、分野別実感を感じている人については上昇なのではなくて、3つの状況に均等に分かれるようになっていったというふうに読んでいます。いかがでしょうか。

○吉野英岐委員 最後のところは、子育てのところは特に大きく差がついていて、分野別実感、感じるグループと感じないグループとコロナの感染症の影響をいいと思うのとよくないと思うのとは全然違う結果が出ていることですよ。特に分野別実感あまり感じられないグループの人たちは、コロナの影響について良くない影響を感じているグループがすごく多いということで、分野別実感が感じられるグループとは違う捉え方をしているのではないかということによろしいですか。

○竹村祥子委員 はい。全体から言えば、上昇という 22 ページのところの結果でよいのですが、Dの表を読めば今みたいな読みになりますという、ちょっとアイデアの提供みたいな意味の発言です。

○吉野英岐委員 令和3と令和4年の経年の変化を見るだけではなくて、分野別実感の中で感じるグループと感じないグループとコロナのいい影響、悪い影響の関連性がはっきり出ているところもあるのではないかということですが、これは事務局さん、何か取り上げる、ありますか。

○池田政策企画課特命課長 そうですね、ちょっと全体としてそういう見方については検討させていただきたいなと思います。

○ティー・キャンヘーン委員 どこまでやるか。

○吉野英岐委員 谷藤委員、いいですか。

そもそもこれほどどこまでやるかということと関係しますけれどもね。

○谷藤邦基委員 ちょっと私は皆さんと違う観点で見えてまして、まず去年の議論を思い返すと、コロナの影響を悪く受けているという回答がこんなに多くて、どうして実感にあまり影響しないんだという議論がたしかあったのです。そのときに、回答者が自分自身への影響ということではなくて、世の中全般の影響と考えて回答している可能性があるのではないかという議論があって、今回令和4年調査では質問の仕方ちょっと変えたわけです。つまり1回目の参考資料の2の問いのところ、あなたへの影響についてということで、特記したわけです。世の中全般への影響ではなくて、あなた自身の実感にどう影響していますかというのを答えてくださいと変えたのです。この影響、私は少なからず出ていると思ってまして、例えば端的に言うと、前回資料3の表E-1-2見ると、すみま

せん、ちょっと眼鏡を取って。

○吉野英岐委員 字が小さいからね。

○谷藤邦基委員 これは令和3年、要するに去年の分析の数字なわけですがけれども、各分野でどちらとも言えない、影響を感じないを基準として見たときに、良い影響を感じるの方が実感平均値高いのはそうなのですけれども、良くない影響を感じるの方が実感平均値高いところも6つあるのです。上から見ると、心身の健康、それから子供の教育、地域社会とのつながり、仕事のやりがい、歴史・文化への誇り、自然の豊かさ、これらは良くない影響を感じるの方がどちらとも言えない、影響を感じないよりも実感平均値高いのです。令和3年の数字見ると。だから、これあなたへの影響ですかというのではなくて、やっぱり世の中への影響とと思っている人が結構いたのではないかなと思うのです。

それが今回、前のページ、22ページで見ると、そういう逆転が起きているのは2つしかなくて、地域社会とのつながりと歴史・文化への誇りか。だから、今回の方がより我々が意図した調査の結果というか、調べたいと思っていたことの結果が出ているのではないかなと思って見ているのです。

だから、そう思うと令和3年度、令和4年の比較をするときに、あまり統計的にかちがちの分析やっても、かえって間違うのではないかなという、ちょっとそういう心配をしています。だから、あとは、こういう言い方をしているかどうか分からないけれども、数字は数字として、行間の解釈を教養と常識でやるしかないと思っていますところ。

あと、個別のところでは気になったところというか、注目したところは、ティー先生からも御指摘ありましたが、22ページの必要な収入、所得のところの良くない影響を感じるの1.96という数字、これがやっぱりちょっと気になる場所です。ちなみに、令和3年調査、23ページの表で見ると、そこが2.51なのです。相当悪化していると。さらに言うと、この必要な収入や所得のところ、良い影響、悪い影響はそれぞれの実感平均値の乖離が大きいのですよね。

○吉野英岐部会長 うん、半分ぐらい。

○谷藤邦基委員 特にどちらとも言えないを基準にして見ても乖離が大きい、一番乖離が大きいのではないかな。そうすると、ここはいろいろデータとかを見ながら、特にどうしても非正規の人たちへの影響も大きいのではないかなと想像される場所であるので、そこはちょっと注目したいなと思っていました。

以上です。

○吉野英岐部会長 ありがとうございます。

去年とちょっと聞き方を変えているので、それを変えたことによって、本人、当事者間、当事者的な意識による答えが今回より強く出ている可能性があるということなので、令和3、令和4をばんと一遍に比較というのは、やや難しいのではないかと御意見ですがけれども、ちょっとどうですか、事務局の方は。

○池田政策企画課特命課長 設問についてはそのとおりで、昨年度谷藤委員の方から御指摘を受けて修正をしたというところでございます。その影響がどういう形で出ているかというのは、今回の経過を見ながらどう話していくのかなというのは、ちょっと私どもも確定的にお話しできるところがなかったので、確認させていただいたのですが、確かに必要な収入や所得のところは去年より下がっていると。ただ、そもそも実感平均値自体が去年は必要な収入や所得は1回上がっていて、そこから下がってきているということもあるので、そのところはどこまでというところは、ちょっと注意して見なければいけないのかなと思って見えています。

今のようなお話を踏まえたときに、これからレポートとしてどう書いていくのかということなのですけれども、今のお話だとむしろ淡々と、今も淡々とやってはいるのですけれども、これのベースのところ、例えば今お話のあった収入や所得みたいな大きな差が出ているところについて何が記載、もしくは推定される要因みたいなものを記載して書き込んでいくというような整理でよろしい

○吉野英岐部会長 後半はそうかな。前半は、今谷藤委員もおっしゃられたように、去年の方が分かりにくいのですよね。去年良くない影響とっている割には、実感平均値が高かったり、それは逆転現象というのが何分野にも起こってしまって、何でこうなるのだろうというのを去年ちょっとやって、分からないねということになったのですけれども、今年の設定のやり方で見ると、そういう逆転現象はあまり起こっていない。やっぱり本人が悪い影響があると答えた人は、実感平均値より低いということがある程度多くの分野で見られるということは、今年の結果の方が読みやすい。やっぱりコロナの影響というのは、いろんな分野において影響ない人に、良い影響を感じている人に比べれば、実感平均値の部分でやっぱり低く出ている傾向があるということは、むしろ今年の方がめっちゃいいのではないかなと。それは、やっぱり調査方法を少し変えたことで、本人の意識としてどう感じるかということ直接的に聞いた効果が出ているということで、私は結構今のお話は説得力があるのではないかなということでした。

ほかの委員さん、いかがですか。去年と聞き方が違うので、この結果がちょっと違うし、今年の結果の方がむしろ合理的という感じはあるのですけれども。

○和川央委員 私もそれでいいと思います。

まず、今回こういった追加で分析をする必要があるかどうかというのは1つポイントで、そしてあとしなのだったらどう落とし込むかというところなのかなと思っていました。追加の分析は必要ないだろうというのは、今のお話で、雰囲気分かったので、私もそれでいいかなと思いますし、あとR3の表現をどうするか、R3とR4の違いをどう説明するかということだと思いますので、あるいはR3を別途比較しないで、参考みたいな形で分離するのかなとか、あとは表現の見せ方の違いで変えればいいお話なのかなと私も思います。

○吉野英岐部会長 R3と比べてというよりは、R3はこうでしたけれどもという。

○和川央委員 はい、そうですね。

○吉野英岐部会長 分かりました。

ティー先生はなにか、そもそも聞いていることが違うのだから、結果が違うというような解釈。

○ティー・キャンヘーン委員 谷藤委員の説明だと、全部ではなくて、ある特定のところはそういう感じ方がしていると考えてほしいですか。全体的に、やはり社会全般でどうかというようなことを危惧されているのですか。すみません。ちょっと私的には、特定のところはもしかしてそうかもしれないけれども、何となく自分自身のことを書いているような気がしているのです。

○吉野英岐部会長 去年のでも。

○ティー・キャンヘーン委員 はい。特定のところは、確かに何か変だなというのはあったりするのですけれども、心身の健康とか余暇の充実と、全般的にどうかと考えられるのかなというのもあって。

○吉野英岐部会長 和川委員。

○和川央委員 多分議論とすれば、1個1個どうするかというよりは、設問が変わっているときにこれを比較対象とみなすかどうかという議論なのかなと。

○ティー・キャンヘーン委員 だから、「あなたは」という文言を入れるだけでかなり変わると。私的には、確かにこれはもう令和3年度と文言が変わったので、比較はしない方がいいと思います。比較してはいけないと思います。

○吉野英岐部会長 あまり比較しなくていいと。

○ティー・キャンヘーン委員 はい。しない方がいい。したら多分変にひとり歩きしますので。

○吉野英岐部会長 感染状況だけ考えると、令和4の方がかかっているの、あなたはという

○ティー・キャンヘーン委員 直接的に来そうですね。

○吉野英岐部会長 令和3というのは、さっき言ったように、感染者数自体はそんなに数多くなかった。特に岩手県多くなかったですけれども、非常に危機感というのは強い時期

だったのではないかなど。したがって、本人が感染しているかしていないかというよりも、社会全体としてこういう危機感の共有が起こっているので、あなたはというよりは社会にとってどういう影響があったかということの方が進みやすいかなどという感じなのですよね。今年は、もうちょっと、結構かかっているから、それいい、悪いは別にしてですよ、本人的に自分の問題として考えやすくはなかったかなど。ただ、その分野によっては、収入、所得のようにかかろうがかかるまいが全般的に落ちて、本人も落ちていることはあり得ますから、全部の分野が同じような解釈ではないかもしれないですけども、やっぱり去年と今年、フェーズがちょっと違っていると、聞き方も変えていることから、より当事者性に踏み込んだ結果が出ているかなど私は思いましたけれども。

○ティー・キャンヘーン委員 だとすれば、多分この図が生きるのではないですか。示していた感染者数で、より皆さんはそういう自分のこととして考えるようになって、それで令和4年度の結果はこうなったというのを書き加えてもいいのではないかなど。

○吉野英岐部会長 これ、ちょっと重症者数が分からないので、実は解説には重症化率が下がったと書いてくれていますけれども、よく見たら亡くなった方の数しか書いていないので、本当に重症化している人が下がったかどうかは分からないけれども、多分そうだろうなということですよ、きっと。そこまで書き込むと、ちょっとコロナに踏み込み過ぎということになるけれども、令和3と令和4は書きぶりが変わっているのではないかなどというのが私のやっぱりそもそもの考え方で、同じ状態が継続的、持続的に人々にいろんな意味でダメージを与えているという見方も一方でできるけれども、一方ではコロナというものに対しての、コロナ自体の性質が変わってきて、社会としてこれを受容しながら何とか乗り切っていきます、一切駄目というような政策は取っていないわけで、確かに比べれば、今年の令和4年の2月の段階でもう緊急事態宣言を継続発令中ではあったものの、前の令和3年の2月に比べれば、やはり政策対応も変わっていたはず。そういったことは人々の間にも共有されているところもあるかなど。一概に危機感だけを強く感じるような政策にはなっていなかったかなど私は思って、このグラフ入れてもいいかなど。

ただ一方で、感染者数は増えているので、感染者数が増えれば悪化しているのではないかと受け取られかねないので、感染者数自体はある意味爆発的に増えてしまいましたけれども、重症化率やワクチンの接種というような社会的な防御手段というものも併せて進めたことによって、これだけ感染者が増えたらもっと悪い影響が出てくるはずではあると思いますけれども、そこは様々な社会的な政策で一定程度抑えていることも結果に反映されているのかなど。

ただ、我が事意識は強くなった感じはありますね、聞き方によって。けれども、うまく書いてくれればいいかなどということと、あとこういうコロナの影響、一体何で、どこまで分析するのだというそもそも論のところですけども、これは難しいけれども、実質この2年間コロナで平常時ではないような社会経済体制になったのは事実だから、コロナのことを全く無視するわけにはいかないし、人々の関心も一定程度あるだろうということで、令和3、令和4については、補足と言いながらもコロナとこの分野別実感の間について、部会では一定程度の分析を試みてみたということは書いていいかなどと思いますけれども、

どうでしょう。全く削除する必要はないかなと。

ただ、来年分からないですけどもね。毎回同じコロナという言葉を使いつつも、違う局面で動いているということは、むしろちゃんと書いておいた方がいいですね。コロナ、見えない敵に対して非常に強い危機感を持って臨んでいた時期から、大体相手の素性が分かってきて社会的対策を打ちやすくなった時期で、具体的に政策が走っている中でどんな影響が出てきたかという、それなりに残しておいた方が後で見たときに使えるかなと思います。

ちょっと書き方難しいかもしれませんが、今回のベースで構わないと思うので、最後、すみません、収入所得の1.96について、かなりへこんでいますよね。良くない影響を感じている人のグループの実感平均値は1.96と考えると、やっぱりほかのグループと比べても、かなりそこに強い影響が出ているというのは言っているのではないかなと思いました。2を割るというのはかなりの低値、低い値ですので、それはやっぱり仕事、収入のところが良くない影響を感じるというのが顕著に出ているということは、ここに対してそれは当然実感平均値がこのままでいいということはないので、もう少し必要な所得があると感じられるような政策を打つ必然性はあるので、では誰が悪い影響を受けているのだという事は分からないので、難しいですよ。

はい、どうぞ。

○ティー・キャンヘーン委員 深追いしない方がいいと思います。できないことはないのですよ。多分職業別でここに書ければ、もっと細かい分析できます。そこまでやるかという話になるので。では、なんで所得だけかということになるので、先生の、私できるねとずっと思っているのですけれども、やればやるほど

○吉野英岐部会長 ここから先は、県庁にやってもらいましょう。

○ティー・キャンヘーン委員 すみません。

○吉野英岐部会長 我々は、この低い数字があるということを残しておくということまではできますよと。こういったゾーンの人たちにどういう政策を打てば効果的に改善していくのかということは、政策協議の中で決めていくぐらいなのですか。

○ティー・キャンヘーン委員 ケアが必要かなとは思っています。やっているとは思いますがけれども。

○小野政策企画部長 例えば飲食店とか、中小事業者とか。

○吉野英岐部会長 明らかに減っているところですね、所得と収入が。

○小野政策企画部長 あるいはそういった飲食店にバイトで勤めている学生さんもそうかもしれませんね。そういったところで、それに対しては例えば大学にも様々手を打っ

たり、県といたしましても商工関係とか、様々貸付けとか、そういったものも行っていきます。ある意味県がそういったコロナ対策を補正予算とか組んでやってきていることの背景としてということはあると思いますね。後からこういったとこに対して必要であったということで、振り返りの際にこのデータというのはすごく重要だと思います。ありがとうございます。

○吉野英岐部会長 ある意味数字的な意識レベルでの裏づけもありましたのでね。やみくもにやっているわけではないというのに使ってもらえればいいのかなど。

はい、どうぞ。和川さん。

○和川央委員 2点ほど、すみません、先ほど私追加分析を1つお願いをしたのですが、今のお話、僕はここが設問が変わっているという認識がなかったので、追加分析をお願いしたのですが、そもそも比較の意味がないということなので、先ほどの追加分析はキャンセルということによろしいかなと思います。

あと、池田さんから最後に説明があった6ページ目のなお書き以下の部分なのですが、今回事務局の方でずっとこういう表現、分析結果をした後、なおということで社会情勢の変化を注視していく必要がありますという表現が入っているのですが、個人的には僕必要ないかなと思っているのですが、皆さんはいかがでしょうかということです。今回の分析の目的は、実感と感染症の影響度の関係を見ていくところを淡々とやっていくものなので、なお書き以下のコロナのワクチンが云々ということは、基本的には分析とはあまり関係ないかなと。逆に、ちょっと何か論旨をゆがませるかなという思いもあって、僕はシンプルでもいいのかなということで感じているのですが、皆さんの御意見を伺いたいと思います。

○吉野英岐部会長 御意見ございました。

これも、私自身は何らかの形で令和3と令和4のコロナは、同じコロナという表現を使っているけれども、内容はちょっと違っているのではないかということをおおで書くか、頭で書いてしまってもいいのかなと思っていたのです。単純に新型コロナウイルスと書いてしまうと、同じような性質のものが令和3、令和4と引き続き同じように影響を与えているというような受け取り方はあまりする人はいないと思いますけれども、でも現実的にはかなり変わっているというようなことを踏まえた上で、令和3と令和4年を見ていただきたいということで、なおと入れるか、冒頭で新型コロナウイルスの感染状況について、事実を一応押さえておくことも必要かなということで、入れてもらいました。

事務局は、いかがですか。

○池田政策企画課特命課長 それであれば、一番最初のところ、冒頭にぜひ入れさせていただいて、そういう変化があったという部分を入れさせていただいた上で、調査をしたらこうなりましたというような形での文言の修正の方をさせていただきたいと思います。

○吉野英岐部会長 感染の表を前に出してしまっているのではないかと注視するかどうか

は別としても、事実として感染状況はこうでしたと、そして亡くなった方や重症化率については、あとワクチン接種が進んでいるということもかなり県民の安心感には影響を与えているのではないかなと思いますので、事実としてそういった対策が取られてきていた中で令和4の調査ということですよ。何の対策もなかったということはないわけ、令和3のときも接種は進んでいたのかな。ちゃんと覚えていないですけども。それよりは高まっていますので、そういった政策的な対応を取っていたということと、それから今、聞き方を少し変えてあるということを改めて書いておいた方が、読んでいる方にはあまり紛れのない形で御説明できるかなと思いましたけれども、和川さん、いかがですか。

○和川央委員 社会情勢の変化を注視していく必要がありますというのがそもそも気になったので、議論の前提だというのがるのであれば、前に言ってフレームを固めればいいのかと思います。

○吉野英岐部会長 ありがとうございます。

竹村先生は、何か最後ありますか、このコロナについて。

○竹村祥子委員 皆さんのおっしゃるのを聞いていて、そうだなと思いますので、私からはありません。

○吉野英岐部会長 ありがとうございました。

では、若干文言の修正をこの後事務局サイドでしていただきまして、一旦それを委員の方にも見せていただいた上で、最終バージョンにしていいただければと思います。

前回の積み残しはここまででいいのか。

部長、どうぞ。

○小野政策企画部長 すみません。まとめのところに申し訳ないです。

5ページの分析結果のまとめのところに第1パラグラフ、第2のところ、感染拡大前と後の分野別の実感の変動は分野感で異なり、一律的な変動は認められませんでしたの一律的な変動があるかないかが最大の問題なのか、それとも分野間での異なりということが重要なのか、ちょっとここが分からないのですが、これで結論だとすると、一律的な変動ではないと、そこが強調されているような気がいたしまして、一律的な変動は認められないものの、その分野間の方がいいのか、ちょっとそこが私そのまとめ方では何が重要なのかというのがちょっといろいろ考えるところがありまして、御意見いただければと思います。

○吉野英岐部会長 では、和川委員。マイクを持って待ち構えていますけれども、どうぞ。

○和川央委員 そういうわけではないのですが。

今部長御指摘があった修正があって、よろしいかなと思います。ここが入った理由なのでですけども、去年はそもそもコロナの影響があったの、なかったのと見たときに、影響

があるのだったら、全体にあるべきだねと。これが実は全体にばっとコロナの影響があったわけではないよねということ自体が非常に重要な示唆だったということで、一時的ではないというのは非常に大きな示唆ということで、ここを前回は第1パラグラフとなったのですが、もう今回は大分状況が変わってきて、今お話あったようにポイント、ポイントで変わっていること自体が課題だと議論がなっているので、今回はそのような修正が入ることは問題ないかなと思います。

○吉野英岐部会長 ほかの委員もよければ、では若干この文言は修正していただく形で進めたいと思います。

それでは、まだいろいろ残っている問題がありまして、アクションプランの策定に向けて県民の幸福感の推移について分析をしたいという事務局からの御意向があるということですので、まずそれについて引き続き説明をお願いしたいと思います。

○池田政策企画課特命課長 それでは、前回資料の4、追加分析としての県民の幸福感の推移についてということの資料を御覧ください。こちらの方につきましては、従前お話をさせていただいておりますとおり、第1期アクションプランが今年度で終わりました、今第2期アクションプランを策定中ということで、今までの幸福実感の推移のところについて振り返りをさせていただきたいなと思っているものでございます。

今回の趣旨といたしましては、令和元年の本部会において幸福実感の推移、分野別実感の推移のところについては、一応やっていたというところもございまして、今回の整理としてはアクションプラン前とアクションプランの期間中ということに分けて整理をさせていただいているというものでございます。

県民意識調査ベースで、資料3ページ、分析の進め方といたしましては、調査結果の時系列分析を行うということで、平成28年から31年のアクションプランが始まる直前までの期間と、平成31年から令和4年の第1期アクションプラン期間中ということで整理をさせていただきたいというものでございます。

3の分析方法といたしましては、時系列の有無をt検定で行うということで、一応行った分析としては前年比較と基準年比較、基準年としてはアクションプランが始まる前は平成28年、アクションプラン期間中については平成31年を基準年として分析を行っているものです。あとは、2年比較というものも併せて行っているということにしております。

計画期間中のトレンドの変化につきましては、t検定を用いた多重比較というものを今回行わせていただいております、そちらの変化等を推測させていただいております。

計画期間中における実感の推移ですとか変化の要因につきましては、補足調査の結果から推測をさせていただくというような形で今回整理をさせていただいております。

5ページ目ですけれども、主観的幸福感分析の結果といたしましては、第1期アクションプランの直前までの状況としては、主観的幸福感はおおむね横ばいに推移をしていたということになります。

第1期アクションプラン期間中におきましては、上昇傾向というような形で今回整理をさせていただいているというものでございます。

あわせて、主観的幸福感のところにつきましては、幸福と感じる、幸福と感じない

というところの割合のところについても整理をさせていただいてございまして、幸福と感じると回答した人は平成 28 年の 51.3%から、平成 30 年には 55.4%まで増加しましたがけれども、1 度平成 31 年に下がって、その後最終的に令和 4 年には 56.6%という形で、令和 4 年が幸福と感じる方の回答としては最高という形になっているということでございます。

あわせて、幸福と感じないという方につきましては、平成 28 年の 18.3%から、平成 30 年には 18.0%、少し下がったのですけれども、平成 31 年に 19.3%とちょっと上がってから、令和 3 年まで下がって 16.1%で、令和 4 年に少し今回上がりまして 17.8%になっているというような推移をしているというものでございます。

7 ページ目です。分野別実感の推移ということで、こちらの方に全ての分野別実感の推移をグラフとしてお見せさせていただいております。こちらの推移を御覧いただきながら、分析の結果の方を御説明させていただきます。

次のページ、心身の健康につきましては、第 1 期アクションプランが始まる前につきましてはおおむね横ばいでの推移、第 1 期アクションプラン期間中につきましては上昇傾向にあるということで、この上昇傾向の要因としては、睡眠、休養、仕事、学業、運動などの暮らしの時間配分、ワーク・ライフ・バランスがよくなっていることが要因と考えられますよというような記載をさせていただいております。

余暇の充実というところにつきましては、基本的にプランが始まる前につきましては上昇傾向、期間中につきましては低下傾向ということで、こちらの方については知人、友人との交流や趣味、娯楽の機会、場所などの減少によってということで要因を記載してございます。

家族・子育て分野の家族関係につきましては、プランが始まる前はおおむね横ばい、期間中につきましても横ばいというような形になっていて、特に大きな変化はなかったということになります。

子育て分野につきましては、プランが始まる直前までの状況としては上昇傾向にありましたけれども、第 1 期アクションプランの期間中については上昇ということになっておりまして、子供を預けられる人、場所があるなどの要因が考えられるということで整理をさせていただきます。

教育のところにつきましては、プランが始まる前につきましては横ばい、プラン期間中については上昇傾向ということで、人間性、社会性を育むための教育内容の充実などが要因として考えられるという形で整理をさせていただいております。

住まいの快適さ、こちらの方につきましても、始まる直前まで上昇、期間中については横ばいという形で、大きな変化点については特にはないという形で整理をしていますし、地域社会とのつながりにつきましては、期間の前が上昇、期間中は低下傾向ということで、隣近所との面識、交流、自治会、町内会への参加の減少などを要因としているという形で整理をさせていただいています。

地域の安全につきましては、プランの期間直前までの状況は上昇傾向、期間中については低下傾向ということになっておりまして、自然災害等の発生状況などを要因として低下傾向にあったというような形で整理をさせていただいております。

仕事のやりがいというところにつきましては、期間前が横ばい、期間中が低下ということで、現在の収入、給料の額が十分でないというようなことが要因として考えられるとい

うことで整理をしています。

次に、必要な収入、所得です。こちらの方については、プラン直前までの状況としては上昇傾向、期間中についても上昇傾向という形になっています。このところについては、ちょっと多重比較して、令和2年、令和3年のところで新型コロナウイルス感染症の影響等がある中においても、給付金等により一時的に実感が上昇したものと記載をしているのですが、これがよいかどうかちょっと分からないですが、一応令和2から令和3のところに変化点があるというような整理がされてきたところでございます。この期間としては上昇傾向という整理になります。

歴史・文化への誇りということで、こちらの方につきましては期間前が横ばい、期間中も横ばいということにはなっているのですが、こちらも同様に令和2年、令和3年のところで多重比較の結果、有意な低下が見られていますので、こちらの方につきましても同様の記載がなされているというところで、新型コロナウイルス感染症の影響によりという言葉がいいかどうかというのもあるのですけれども、このところを御意見を賜ればなと思っています。

12番、自然の豊かさというところで、こちらも期間前は横ばい、期間中も横ばいということで、特に変化点は見受けられなかったというような整理をしたところでございます。

以降のところについては、データが掲載されているということですので、御意見等を賜ればと考えております。よろしくお願いいたします。

○吉野英岐部会長 今御説明あった前回資料の資料4の追加分析の書き方についての御説明終わりました。

これは初めて出すのですよね、今回。これまでは作っていない。

○池田政策企画課特命課長 令和4年のレポートのところで、実感の推移の上がった、下がったというのはやっているのですが、多重比較を入れながらやっているというのは今回が全くの初めてになりますし、あとは補足調査の結果の要因分析の記載を入れてという形では新しいものという認識でおります。

○吉野英岐部会長 データが8年分今そろっていると。平成28年から見ればということで、8年分のデータについて4年区切りでやりましょうと。現在のアクションプランが始まる前の4年間分と、アクションプランが始まってからの4年間分に分けて記載をしていきたいということで、全ての分野別の記載がそのようになっていますということと、あとは推移を見て数値の間に有意な変化があるのかどうかを統計的に一応確認はしてありますと。あればあったと書くし、確認できないところは確認できないと書いてありますというものを各分野で繰り返していきますと。幾つかのところには、補足調査で分かったことについても入れてありますと。大きな立てつけはそのようになっているので、これを部会の報告として総合計画審議会に御報告してよいかどうか。若干文言の修正はともかくとして、こういうものを出すことについて委員の皆さんに御意見をいただきたいということです。いかがでしょう。

では、和川委員から。

○和川央委員 中身について質問してよろしいですか。

○吉野英岐部会長 はい。

○和川央委員 すみません。全部見切れないのですけれども、順番に、5ページからちょっと順を追って、少し気がついたところを御指摘をしたいと思います。

5ページの一番最後、また以降、割合の表記が書いてあるのですけれども、ほかの表現というのは比較的淡々と書いているのですが、ここ多分何かから引用してきたのだと思うのですが、「再び増加に転じ云々」と表現がほかのところと違ってトーンが少し力が入ったトーンになっているなと思いますので、ここはちょっとトーンを合わせてもらいたいなという、細かいところになります。

中身の方なのですが、8ページからになります。8ページから各分野の分析結果が載っているのですが、まず書き方についてなのですが、例えば(1)、心身の健康、第1期アクションプランの期間中の状況とあって、一番最後のポツ、多重比較による検定を行った結果という表現が、これはどこも共通しているのですが、この期間における当該分野別実感は、理由が要因により上昇傾向ありましたと書いているのですが、多重比較の検定をしたのは上昇したか否かだけで、理由については多重比較の結果ではないということ。これだけ見ると、本当にこの要因で上昇というのは直接連結するような形になってしまって、言葉としては誤解を招くので、まず多重比較の結果は上昇傾向にありました。その要因は、レポート何とかによりますと以下のとおりですみたいな感じで切り分けて、トーンをちょっと下げて記載すべきかなというのが2つ目になります。

あと、ちょっと飛びまして、12ページになります。12ページの仕事、収入なのですけれども、第1期アクションプランの期間中の状況、上昇傾向にありましたと最後までまとめているのですが、これは間違いないでしょうかというところです。低下ではないでしょうか。

○吉野英岐部会長 2と3だけ見ている、令和2と令和3だけということではないですか。

○和川央委員 令和2と3は上昇したものの、この期間における分野別実感は上昇傾向にありましたとあるのですが、31とR4自体は有意に低下しているのです。そして、多重比較を見ても三角ではないかなと思うのですが、いかがですか。

○池田政策企画課特命課長 すみません。お話のとおりです。

○和川央委員 そうですね、分かりました。

○吉野英岐部会長 では、修正。

○和川央委員 ここは修正をお願いいたします。そして、次はティー先生に御相談をするべきかなと思ったところなのですが、例えば9ページを見ていただけますでしょうか。何

点かあるのですが、例えば今日についてのが9ページなのですけれども、これは家族の関係、家族関係が9ページにまたがって書いていまして、第1期アクションプランの期間中の状況ということで書いています。2ポツ目、H31とR4を比較すると有意に上昇していました。2点間でも有意に上昇していました。最後のポツ、多重比較による検定を行った結果、おおむね横ばいに推移していました。2点間だけであると有意に上昇したのだけれども、多重比較をした結果、ここは横ばいでしたという結論になっていまして、幾つかこういうところがあるのですけれども、ここはティー先生に御相談なのですが、この場合、多重比較をするときに平成31とR4の最初と最後の多重比較のような対象に、私はする必要がないのではないかなという気がしているのですが、この最初と最後は上がっている、下がっているというのは、すでに検証的に検定済みであり、2時点の間の毎年度の変化はどうですかという検証を探索的にやっている中で多重比較をやっているのかなと思うと、H31とR4の比較というのは既にt検定しているので、私は判断していいのではないかなと思うのですが、ここをちょっと、これだけ随分レポートの中身変わってくるかなと思っていまして、ティー先生にちょっと御相談したいなというところです。

○吉野英岐部会長 はい。

○ティー・キャンヘーン委員 最後の件に関しては、多重比較をするときは2時点比較はしません。なので、2時点比較の結果を書くこと自体がちょっとおかしい。すごくいろんなのが混ざっているので、2時点で検定をしていて、多重比較をまた検定するというのは、こういうのはないです。トータルで時系列分析するなら多重比較で十分なので、あまりこう細かく、さっき和川委員も言ったように、この2時点でやって、多時点でもやって、結果が異なるというのはよくあります。何でかという2時点しか見ていないので、いわゆる緩くなります。多時点で見ると厳しくなります。なので、ここはトータルどう見たいということであれば、2時点間の比較は、多分記述すべきではない。

○吉野英岐部会長 要らない。

○ティー・キャンヘーン委員 記述すべきではないと思います。

○吉野英岐部会長 それで十分ではないかと。

それは、ではちょっと書きっぷりについてはどうですか。

○池田政策企画課特命課長 そうすると、記載とすると、1つは多重比較したと。データの結果はこうでしたという形になるという。

○吉野英岐部会長 多重比較したらこうでしたと。その3本柱で。

○和川央委員 よろしいですか。

○吉野英岐部会長 はい。

○和川央委員 そのときには、平成 31 と R 4 はというところは、表現は入りますか、入らないのですか。

○吉野英岐部会長 推移だからね。やらないかな。

○ティー・キャンヘーン委員 H31 と R 4 ですか。

○和川央委員 はい。その表現は入っていいですか。

○吉野英岐部会長 2 時点比較。

○ティー・キャンヘーン委員 H31 と R 4 は、例えば 17 ページ以降の表にも書いてあるが全部やっているの、そこを全部やっているからそのとおり。

○和川央委員 載ってくるということですね。

○ティー・キャンヘーン委員 はい。

○和川央委員 でも、そうすると今の表で言えば、t 検定を 2 時点間でしましたというのが抜けるだけで、あとは表現はそのまま残るとい、そういうイメージでしょうか。

○ティー・キャンヘーン委員 はい。

○和川央委員 分かりました。

○ティー・キャンヘーン委員 そっちの方が一番混乱しないのかなと思います。

○吉野英岐部会長 これは、あくまでやっぱり 4 年まとめてやっているところだから、最初と最後だけ見て抜き出してやっているところではないのでということをはっきり打ち出すにはということ。

はい、どうぞ。

○和川央委員 そうしたときに、我々は今までこれではないレポートの方では、2 時点間で比較をしながらよいかどうかという議論をして、そこはもう間接的にではなくて、確定的にかなり絞ってやっているわけですね。ところが、ここに来るとその結果が異なってくるところが幾つか出てくるということなわけですね。それをよしとするのかどうかというところをどう解釈するかということがちょっと、我々は分かるのですが、ほかの方はどうかというのがちょっと気になりますというところですね。

○吉野英岐部会長 竹村先生、どうぞ。

○竹村祥子委員 もうそろそろ退室しなければいけないので、今の難しいお話はもうお任せということにしたいと思うのですけれども、1点だけ、すみませんが、7ページの折れ線グラフのところで、余暇の充実と地域社会とのつながりの色が同じになっていて、見分けるのが難しいので、余暇の充実と地域社会とのつながりの色を別にしていただきたいと思いますということだけ、すみません、よろしくお願いします。

○吉野英岐部会長 ありがとうございます。技術的に可能だと思いますので、やっていただきますしょう。

○竹村祥子委員 すみません。そろそろ11時になってしまうので

○吉野英岐部会長 分かりました。お時間ないところすみませんでした。

○竹村祥子委員 申し訳ありませんが、退室をさせていただきます。どうもすみません。

○吉野英岐部会長 ありがとうございます。
今のは分かりますね。

○池田政策企画課特命課長 はい。訂正します。

○吉野英岐部会長 あとは、和川委員やティー委員からの4年間のトレンド分析をするところであるので、これまでの議論の当該年度と基準年を比べてみたという、つまり年次レポートとはちょっと作る目的が違う、4年間で見えてどうだったかというよりは、これはこれで必要は必要だと思うので、作ること自体はいいかなと。切り分けをはっきり出さないと、結果が違うではないかと言われてもちゃんと答えられるようにしておかないといけないということでしょうか。そのために、だから2時点比較はしない方がむしろ整合性が取れているということですかね。多重比較の方がいいのではないかということ。という方向性でよろしいですか、2人は。

○和川央委員 部会での方向性はそれで結構ですが、ちょっと後ほどこれはティー先生とそこは一回確認させてもらえればと思います。

○吉野英岐部会長 分かりました。
あとは、谷藤委員は何か御意見ありますか。ここのところについて。

○谷藤邦基委員 まず、確認ですけれども、さっき和川委員からも指摘あったところの12ページの収入、仕事のところのアクションプラン期間中の状況の最後のところは、当該

分野別実感は低下傾向にありましたということで修正するというのでいいですね。

○**ティー・キャンヘーン委員** 低下かな

○**谷藤邦基委員** 低下傾向では

○**ティー・キャンヘーン委員** イメージの上では、何か補助金あったときに上がっている、それから下がっているというような、近年そんな感じがしたので、何かジグザグしているなというのが私の見方なのです。

○**谷藤邦基委員** 横ばいという判断。

○**ティー・キャンヘーン委員** 一貫して低下しているというのではないのではないかなと、そこら辺がちょっと私は気になっています。

○**谷藤邦基委員** そうすると、上昇傾向ではないですね。

○**ティー・キャンヘーン委員** ではないです。

○**谷藤邦基委員** せいぜい横ばいという判断になるのかなと

○**ティー・キャンヘーン委員** ジグザグしているのかなというのが

○**谷藤邦基委員** 横ばいという判断なら、別に違和感がない。ですから、上昇傾向ではないという確認。

○**吉野英岐部会長** そうですね。

○**谷藤邦基委員** 先ほどそこが非常に違和感あったので。

○**吉野英岐部会長** 上昇と書いてしまうと、上がっているのかと言われてしまう。

○**谷藤邦基委員** あと、ちょっとテクニカルな部分の質問なのですが、4ページ、分析方針のところで、(2)のところの3行目かな、有意確率を調整するという表現があるので、これ私統計の手法を分かっていないからなのだけれども、何か一定の手順で調整する手法があるということなのですか。

○**池田政策企画課特命課長** すみません。私詳しく理解してはいないのですが、一応資料の方の17ページのところに多重比較の表を載せてございます。基本的にt検定自体は5%でやっているのですが、多重比較をする際にちょっとその影響、弊害が起こるとい

うことで、5%に対して検体の数、今回6あるので、6で全体割返して行って5%のものと、5%を1、2、3、4、5、6でそれぞれ割り返していった有意水準でやることで調整しているということになっているので、一番下が5%、その下が2.5%で、その下が1.6、7%というような形で有意水準が変わっているような形で検定をしていると、すみません、ちょっと分かりにくくて大変恐縮ですが。ティー先生からどうでしょう。

○ティー・キャンヘーン委員 要するに繰り返しをやっているなので、繰り返しで全体の5%になると、誤ってしまうのは5倍、結構5倍ぐらいになるという可能性があるので、有意水準5%だと、もうずっと繰り返すと。私も説明するのが難しいですけど。

○谷藤邦基委員 何か自由度を調整しているようなイメージですか。自由度で調整しているような。

○ティー・キャンヘーン委員 そうですね。繰り返しの回数で調整して、パーセンテージを、要するにここで表の左側に有意確率というのがあって、右側の方に有意水準というのがあるのですけれども、ここで比較して、ここが低ければ仮説は有意であるという、基本仮説は捨てる。要するに有意になると判断しなければいけないというのが一般的で。すみません。何か説明になっていないでしょうか。

○谷藤邦基委員 まずイメージはつかめました。だから、単純に2時点比較で判断するときには有意確率だけ見て、これが0.05で見ればいいのだけれども、それを多重比較することによって、何回も統計数値出すということは、それで自由度下げるから、それ調整していくと、基準が変わってこの有意水準5%と書いてあるとことにある基準数値になるということですよ。

○ティー・キャンヘーン委員 そうです。

○谷藤邦基委員 分かりました。

実はさっきの収入、所得のところ気になって、 $\delta-11-2$ ということを見ていたときに、 $R4-H31$ というのが5番目のところにあるのですけれども、これが有意でないという判断になっているのですね。

○ティー・キャンヘーン委員 そうなのです。

○谷藤邦基委員 ところが、第1回資料の表5-2かな、これで見るとこれ有意だという判断。有意確率は0.03だから0.05を下回っているので、有意なのだけれども、多重比較することによって判断基準が変わったと、そういうことですね。

○ティー・キャンヘーン委員 そうです。

○谷藤邦基委員 了解しました。了解したというか、分かったような気がします。そこだけちょっと気になっていたのが、テクニカルな部分ですけれども。

○吉野英岐部会長 プロは了解しましたけれども、普通にこれ読んだ方がぱっと分かるかどうかはちょっと微妙で、そもそも何だ、0.5とか、有意水準とかと

○谷藤邦基委員 それもありますけれども。だから、この表δのところの右端の有意水準5%というのが何で出てきているかというのが最初分からなかったのです。

○吉野英岐部会長 ちょっと書いた方がいいかな。

ティー先生に正確に伝わるように書いてもらうのを載せた方がいいと思うのですけれども、普通だったら0.05というのは5%の意味で、それがつまり100回やったうち95回はこんなこと起こらないのに、5回ぐらいは起こるよというので、めったにないことが起こるということで、やっぱり差があるというような意味です。要するに1%といたら、99回はこんなこと起こらないのに、残り1回で起こって、めったに起こっていないことが本当に起こってしまっているということで、これは普通はあり得ないけれども、あった、あるということで有意と、意味がある違いという現象という、ちょっと素朴に言えばそういうことなのですけれども、0.05か0.01というのは、1回だけの分析だったらそれでいけるけれども、多重でやる場合に、今話あったとおり、内部にあるという可能性が出てきてしまうので、差がないに差があると言えそうなところも出てくる、それを排除するためにより厳しくそこは差が本当にあるかどうかについて有意確率は調整してというような表現にした方がいいのかな。そうですね、したのだと。だから、こちらの手心を加えるとか、そう受け取られてしまうのは全然よくないので、より厳密な分析の一つとして有意確率をさらに低めにしたと私は受け取ったのですけれども、いいですか、ティー先生そんな感じで。

○ティー・キャンヘーン委員 そうしないと、結果が。

○吉野英岐部会長 そうですね。より厳密な分析で正確な結果を得るための調整をしているということをうまく書いてください。そうしないと、調整してお手盛りではないかというのは、ちょっと嫌ですからね。ですので、トレンド分析のためにこういうことをしたのだというふうに。ですから、ここは4年間も見ているということをやっぴり前面に出すという意味で、分析手法あるいは記述の仕方もそれでいいということと、8年間データ持っているのだけれども、4年、4年で区切っていますよということも結構大事で、8年連続では見ていないので、アクションプランの4年間の動きをまず中心には見ていくけれども、その前にもデータを持っているので、そちらも比較で見ていくと。28年以前はないでいいのですよね。データがないというか。これは、実は書いていないのだけれども、県民意識調査もやっているのですよね、前々からずっと。なのだけれども、幸福度に関する調査項目を入れ始めたのが平成28年以降の話であって、県民意識調査は急に平成28年から始めたわけではないので、県民意識調査はもっと前からやっているよと、ちゃんと書いてくれよと言うかもしれないので、県民意識調査は昭和何年ぐらいからやっているけれども、平

成 28 年からこの調査項目を入れて分析ができるようにしてあるというふうに言った方が親切かなと思いました。

それは、やっぱり狙いとしては県民意識調査の結果をきちんと活用する、政策に活用するような方針があるというのが大事で、今まで調査結果は調査結果であったけれども、それは政策でフィードバックするような流れはそんなに強くはなかったかもしれないのですが、やっぱり平成 28 年以降、特にこのアクションプラン以降は、調査結果が政策評価にフィードバックされるような体制もつくってあるし、またこれを多角的に検討するようなクロス・ファンクショナル・チームでしたか、というような県庁の仕組みを変えているという意味で、やはりこのデータに基づいた政策評価、あるいは次の政策推進をかなり意識的に進めているために、こういった 4 年間の結果をトレンド分析をきちんとやって、政策の向上に生かすためにやるというのは何かあった方がいいのではないかなとちょっと感じました。やっている人間は、もうよく知っている話なのだけれども、初めて聞いた人からだと、ではこんな調査は全然やっていなかったのですかと。いや、そんなことはないです。ずっとやっているのだけれども、残念ながらあまりその結果をばしっと使うことはしていなかった話ですと。

さらに、幸福に関する調査項目を入れているというのはかなり新しい発想で、他県とはちょっと違うところがあって、単なる意識調査だけではないですよということも入れた上で、この 4 年間の総括するといった方が、それも以前はやらなかったのかと言われると、以前はやっぱり違うのですと。この 4 年間で大事なのですよということも入れてあげてほしいなど。そうしないと、分析対象いつも 5,000 人というのは、これいつからと書いているので、平成 28 から 5,000 人なのかと言われるませんよね。

○池田政策企画課特命課長 今のお話ですと、例えば去年のレポートですと、1 番の第 1 章のところで、本調査においてはということ、平成 28 年から幸福に関する設問を設けているという文章を入れているので、そういう趣旨です。

○吉野英岐部会長 というよりも、県民意識調査は前からやっているという趣旨の方が強い。意識調査は継続的にこれまで実施していると。その中でという、そこを少し

○池田政策企画課特命課長 かしこまりました。いつからというのを入れるという趣旨

○吉野英岐部会長 そうね。昭和何年からやっているのですよね。ちゃんと。

○山本調査統計課主査 平成 12 年。

○吉野英岐部会長 昭和はないの。

○山本調査統計課主査 ないです。昭和はないです。

○吉野英岐部会長 昭和はないの。

○山本調査統計課主査 昭和はないです。

○吉野英岐部会長 平成 12 というのは 2000 年。

○和川央委員 そうですね。

○吉野英岐部会長 それより前はやっていないのでしたか。

○竹澤政策企画課総括課長 それより前は、毎年実施の県民意識調査というのはなかったです。

○吉野英岐部会長 なかったのですか。

○竹澤政策企画課総括課長 はい。

○吉野英岐部会長 では、20 年ちょっと前ぐらいから、誰かが発案したのですかね。

○小野政策企画部長 増田知事の総合計画のときに、指標を入れて、入れたんですけども、普通にしっかり評価するシステムを入れたのは、多分平成 12 か 13 あたりに、何か改定したような気がしますね。

○吉野英岐部会長 それで、ちゃんと県民の意識もすべて取りなさいという。数字。

○小野政策企画部長 それでしたらニーズ度が取れるようになりました。

○吉野英岐部会長 満足度。

○小野政策企画部長 満足度や重要度。

○吉野英岐部会長 重要度、満足度ね。どこの自治体にもあるけれども。

○和川央委員 以前は、単発には取っていたのですが、こういうシステムチックに政策項目、満足度、重要度というのを体系的に取り始めたのは 12 年から。

○吉野英岐部会長 そうなのですね。結構新しいのだ。

○和川央委員 そうですね。実際、それでも結構自治体の中では早い方だったかなとは思っています。

○吉野英岐部会長 さらに、平成 28 から、2016 からは現行の項目も追加して、幸福度を分野別に取りれるようにしてあると。

○和川央委員 はい。

○小野政策企画部長 指標研究会。

○和川央委員 そうですね。そのときにやったと思います。5,000 人という規模も、結構全国的にも大きい規模で、回収率も全国的にも高いので、そういった意味では岩手県の調査は当時はそれなりに全国的には先駆的な調査かなと思っています。

○吉野英岐部会長 何か言われないと気がつかない。大昔からやっているのだと思ったら、そんなことないのですね。2000 年からなのですね。進化しているといったらいいのか、手間がかかっているといっているのか分からないけれども、かなり追加項目入れたり、特にこの 8 年間は大変御迷惑、御負担をかけておりますけれども、それはこれだけ負担かけているのだから、生かさなくてはいけないという。県民の皆さんに質問項目増やしているわけですから、これがやっぱりちゃんと政策的なプランに反映されるのかどうか、あるいは評価につながるのかどうかをきちんと検証するという意味では、4 年まずやってみましょうというには、今回ちょうどいい区切りの年なのかなとは思っております。すみません、ちょっと知識不足で。

あとは、4 年間分析を中心に、それから上昇や、あるいは再びとかということが本当にこの 4 年間の中で言えるかということも含めて、ティー先生と和川先生の中でちょっとチェックをしてください。

ただ、今言った有意確率や有意水準という意味を手短に分かりやすく、手短に専門家ではない人にもその真意が伝わるような補足といいますか、注意書きも両委員でちょっと考えていただいて、これがまず間違いなく県民の、あるいは総合計画審議会委員の方々にも意味が間違いなく通じると、ぜひちょっとアドバイスをしてほしいと思います。

あとは事実だから、これはそんなに曲げて書くことはないので、その形さえ決まれば書くことについては淡々と進めていただければと思っています。

ちょっと時間、またオーバーしてしまいましたけれども、ここまでは若干修正が入るといことで、このレポートを総合計画審議会には提出させていただくということで、部会としては了解していただきたいと思います。提出時期は、9 月だけ。

○池田政策企画課特命課長 11 月の総合計画審議会です。

○吉野英岐部会長 11 月の総計審のときにこれを御報告するというペースで進めたいと思います。

ここまでが前回のところかな。

ようやく今回に入りますが、今回は宿題をお願いしました調査統計課さん多大な御負担をかけた宿題がちゃんと全部できていまして、それについて確認を取ると。

和川さん、いいの、大丈夫。

○和川央委員 私帰ると、多分委員会散会しなければ駄目ですよ。

○池田政策企画課特命課長 今回議決を求めるものではないので、御意見をいただければよいと考えております。

○吉野英岐部会長 ということで、すみません、残った委員さんと 12 時には終わりたいと思いますので、それまでに努力の成果をちょっと共有したいと思います。
では、事務局、お願いします。

○池田政策企画課特命課長 まず、資料 1 について御説明をさせていただきます。
資料 1 につきましては、前回確認

○吉野英岐部会長 今日のね、今日の資料。

○池田政策企画課特命課長 今日の資料です。すみません。本日の資料 1 を御覧ください。
こちらの方につきましては、前回 100 人未満のものについては取り除くように一律の整理をするという御意見を頂戴しまして、家族従業者等を下のところ、職業別で家族従業者を削除する等の精査をさせていただきました。

一番最後のページに注釈の方を入れさせていただいております、R 4 のサンプル数が 100 人以下の属性について、本資料においては分析対象から外しているという形で、性別のその他、年代の 18～19 歳、職業の家族従業者、60 歳未満の無職、居住年数 10 年未満ということは、今回対象の対象となっていないことをお示しをさせていただいております。
こういった形で整理をさせていただきたいというものでございます。

次もよろしいですか。

○吉野英岐部会長 どうぞ。

○池田政策企画課特命課長 次です。資料 2 を御覧ください。

こちらの方につきましては、余暇の充実というところで、前回、すみません、70 歳以上の全体像ということでお示しをしてしまったのですが、今回まずは全体像、調査対象者全員の動向という形で整理をさせていただいたものでございます。こちらの方につきましても、特段第 1 回目のところで御説明したような補足調査のような特徴的な行動種類別の要因が出てきてはいないということになります。

次のページを御覧いただきまして、次のページにつきましては、前回属性の中で女性と、あとは 70 歳以上の無職のところの御意見を頂戴していたので、女性のところの余暇時間の構造というものを整理させていただいております。こちらの方につきましても、今年の調査結果から行動種類別で特徴的な要因というのは、ちょっと見受けられないかなという形での整理となっております。

その次のページです。一応 70 歳以上の無職と有職という形で整理をさせていただいています。無職の方につきましては、無職のほか専業主婦の方と、あと学生などの属性の方を無職のカテゴリーとして整理をさせていただいたものがこちらの資料になります。こちらの資料につきましては、去年に比べても余暇時間というのはあまり大きな変化がなくて、全体として見たときにどこか大きく変動しているところ、去年に比べて大きく変動しているところというのはあまりないかなど。若干買物が減ったかなというような形になっているかと思います。

おめくりいただきまして、70 歳以上の有職の方々、前回話題となったところですがけれども、やはり余暇時間では仕事時間が増えているということもございますので、余暇時間とするとやっぱり 150 時間ぐらい減っているかなというような形になっています。また、前年に比べると 20 分ほど増えているというような状況になります。行動種類別として見ていくと、仕事時間自体はだんだんと減ってきて、R2 を最長として減ってきているという状況にはあると思っているところでございます。

このところについて、今回御意見を頂戴できればなと思っているところです。

○吉野英岐部会長 ちょっとすみません。今の資料 2 で、問 4 の下に箱囲みで 1 日当たりの行動の内容はとあるではないですか。全ての文章。これ全部同じ文章になってしまっている。

○池田政策企画課特命課長 すみません。そうですね。大変失礼いたしました。ここは誤植です。グラフ以下は正しい

○吉野英岐部会長 グラフの数字が反映されていないだけですか。

○池田政策企画課特命課長 そうです。申し訳ございません。

○吉野英岐部会長 分かりました。コピーしただけですね。何でみんな同じ文章なのかのと。分かりました。グラフの方を見てくれということですね。

○ティー・キャンヘーン委員 すみません。70 歳以上の無職と 70 歳以上の有職の属性の人数はどうなっていますか。

○吉野英岐部会長 サンプル数。分かると言えば分かる。調査統計課さんおいでになっていますので。

○小野政策企画部長 すみません。吉野先生午後から用務がありまして。

○吉野英岐部会長 どうぞ、どうぞ。すみません、合間を縫っておいでいただき、ありがとうございます。

- 小野政策企画部長 途中から来て途中で
- 吉野英岐部会長 でも、前半部分で大體めどはつきましたので。
- 小野政策企画部長 恐縮です。
- 吉野英岐部会長 協議して進めてください。御苦勞様です。
- 小野政策企画部長 よろしくお願ひします。
- 吉野英岐部会長 どうしましたか。
- 山本調査統計課主査 すみません。ちょっと詳細データ紙で持ってきてなくて、うろ覚えで
- 吉野英岐部会長 人数、結構70歳でももっているよね。有職と無職。
- 山本調査統計課主査・ 失礼しました。有職の方で、R4の有職で回答数216拾っております。
- 吉野英岐部会長 有職が216。
- 山本調査統計課主査 はい。無職の方がR4で560。
- 吉野英岐部会長 560。776のうちですね。
- 山本調査統計課主査 という数字で抽出、集計しております。
- 吉野英岐部会長 3割ぐらいですか、働いている人。結構いる
- 山本調査統計課主査 はい。
- ティー・キャンヘーン委員 元の人数1,000人ぐらいいるので。
- 吉野英岐部会長 ああ、そうか。
- ティー・キャンヘーン委員 それらの人がどこ行ったのか。
- 吉野英岐部会長 無回答。70歳以上は1,000人。

○**ティー・キャンヘーン委員** 1,000人以上いる。

○**吉野英岐部会長** どこか行ってしまった。

○**ティー・キャンヘーン委員** 入っていない。

○**吉野英岐部会長** チェック入っていない。無回答。

○**山本調査統計課主査** 今回、先ほど池田さんからも説明いただきましたが、今回の抽出の仕方として年齢70歳以上と、あとは職業属性、先ほど御説明いたしました無職と回答した方のほか、専業主婦、それから学生属性という回答をした方をクロスして集計しますので

○**吉野英岐部会長** ただ、それにしても何も当てはまらない人が300ぐらいいる。

○**山本調査統計課主査** そうですね。すみません、ちょっとそこまで思い至らないで集計しましたが。

○**吉野英岐部会長** あるいは、丸がついていないとか。

○**池田政策企画課特命課長** 恐らくティー先生のお話のとおり、そこにチェックが入っていなかったので、無回答という形になろうかと思えます。

○**ティー・キャンヘーン委員** チェックしていないところが400人。

○**山本調査統計課主査** あと、それから生活時間の関係の集計につきましては、余暇時間の残差で取る関係があるので、全ての回答がきれいにそろっているデータを拾い出しています。そこで幾つか使えないデータとして

○**吉野英岐部会長** 全部答えていないデータをはじくので、そこが結構な数になっているかもしれない。

○**山本調査統計課主査** 数字の不一致の原因はそこになると思われまます。

○**吉野英岐部会長** ティー先生、いいですか。

○**ティー・キャンヘーン委員** 納得しました。

○**吉野英岐部会長** ちゃんと書いてよと言いたいけれども、疲れてしまって書けないと言われればそのとおり。

有職と無職で、無職が 560、有職 216 でした。もうちょっと欲しいけれども、しょうがない。

無職といたって、だけれども生活、2次活動時間というのがあるのですよね。300 分ぐらい、5 時間。生活活動時間、社会生活、義務的な時間。そんなにあるのかなという気もするけれども。そういう意味です。

それから。

○池田政策企画課特命課長 余暇のところは、今のよう。

○吉野英岐部会長 こういう有職、無職に分けてみました。もちろん、だから仕事時間で大きな差がつかますと。だけれども、年次変化だけを見るとあまり変わらないようにも見えるということでもいいのかな。

有職の人は無職の人に比べてよく寝るの、これ。失礼しました。棒が長いかと思ったら、目盛りが

○ティー・キャンヘーン委員 目盛りがない。

○吉野英岐部会長 目盛りの段階が違うからよく寝ているのかと思ったら、そんな話ではないみたいです。失礼しました。

いいですか、では。

○ティー・キャンヘーン委員 もともとこれは、ここだけが下がっているということではなく、かなり下がっている。余暇の充実で 70 歳以上の、これは

○吉野英岐部会長 感じられなくなっている人たちね。

○ティー・キャンヘーン委員 そうですね。それで、一応こういう時間で何か見られるかなということで、1 回目分析してもらったときに、ちょっと有職も無職も入っているので、分けてみてもらったところ、分からないのですね。

○吉野英岐部会長 あまり変わらない。

○ティー・キャンヘーン委員 あまり変わらないのですよね。

○吉野英岐部会長 時間的な整理の問題ではないの。

○ティー・キャンヘーン委員 ということになりますね、余暇に関しては。もうちょっと見ていかないといけないかもしれないですけども。

○吉野英岐部会長 谷藤委員はいかがですか。余暇。

○谷藤邦基委員 これを調べてもらった一番のきっかけというのは、いわゆる 70 歳以上の人たちが時間に不自由しているとは思えないというのが出発点だったので。

○吉野英岐部会長 はい、そのとおり。

○谷藤邦基委員 だから、多分それはやっぱりそうだよねというか、そんなに時間不自由しているわけではないよねということにはなると思うのです。だから、書きようですけれども、ほかの属性の人たちは不自由というか、困難かもしれないけれども、70 歳以上の無職に関してはそこが一番の問題ではない、要因ではないということなのだろうと思います。

ただ、さはさりながら、ちょっとこの4年間の数字見ても、実は70歳以上の無職になっているということですが、一番大きな変化は実はR3、R4のところではなくて、R2、R3のところなのですよね。

○吉野英岐部会長 そうなのですよね。

○谷藤邦基委員 だから、ちょっとそこは逆の意味で発見があったなと思って、ちょっと今見ていたのです。だから、R2からR3のところでは余暇時間50分ぐらい減ったのかな。70歳以上の無職は。

○吉野英岐部会長 そうですね。

○谷藤邦基委員 その分

○吉野英岐部会長 40分ぐらい。

○谷藤邦基委員 どこで増えたかというのは、端的に出ているところはないのだけれども、ちょこまか色んなところで増えているところがあるので、買物とか、2、3のところですね。

○吉野英岐部会長 そうですね。

○谷藤邦基委員 食事の用意、後片づけのあたりとか、いずれにしても実は大きな変化というのはR2、R3のところでは起きていたというのがこの表を見ると分かるかなと。70歳以上の有職のところもそうですよね。だから、そのとき起きた変化が継続しているのか、元に戻ったのか、あるいはさらに悪化しているのかといったあたりかなと思いますけれども。70歳以上の有職の人たちというのは、もう仕事時間がR2、R3で9分減って、さらにR3、R4で12分だったかな。これ216人の平均値ですから、特定の人には相当減っている可能性もあると。今のは可能性の話なので、断定はできませんけれども、いずれにしてもやっぱりそうなるとうコロナの影響が尾を引いているか、なくなったかというあたりの間

題があるのかもしれない。だから、この辺になってくると、もう私らの領分ではないとは思うのですけれども、そういう事実が今度見えてきたというのはあるのかなと思います。
以上です。

○吉野英岐部会長 そうですね。これは全体の動きとか見ていて、個人別に見れば無職から有職に動いた人もいるだろうし、有職から無職に動いた人もあるからね。壁を越えている人もいると思うので。
はい、どうぞ。

○ティー・キャンヘーン委員 なぜこんなに、やっぱり有職も無職も、さっき谷藤委員が言ったように、余暇の時間ですね。減っているというのですよね。

○吉野英岐部会長 R 2 から R 3。

○ティー・キャンヘーン委員 はい。仕事していても仕事していなくても。でも、無職は増えているのか。

○吉野英岐部会長 でも、R 2 と R 3 だけ見れば減っている。

○ティー・キャンヘーン委員 R 2 と R 3。

○吉野英岐部会長 余暇時間は。

○ティー・キャンヘーン委員 R 2 と R 4 でもそうですけれども。

○吉野英岐部会長 R 2 と R 4、減っていますね。コロナの前とコロナ後。

○ティー・キャンヘーン委員 余暇の時間が減った

○吉野英岐部会長 だから、何か増えたのですね。

○ティー・キャンヘーン委員 すみません。何かやっぱり分からないということですかね。

○吉野英岐部会長 義務的な時間が増えている。寝る時間はあまり変わっていない。何でコロナになると義務的時間が増えるのかというのは、ちょっと分からないです。

○池田政策企画課特命課長 個人的な見解で見ると、身の回り、食事とか、そういったものも全体的に延びているので、もしかすると外に出歩かないで家庭の中にいる時間が長くなっていて、そのところで全体的に少しずつ割り振られてしまっているのかなという印象を抱いてはいます。

○吉野英岐部会長 では、家庭でテレビ見ている時間というのは余暇なのではないですか。

○ティー・キャンヘーン委員 いや。

○吉野英岐部会長 義務なのではないの。

○池田政策企画課特命課長 多分そうだと思うのですけれども、もしかすると見ながら身の回りのことをやっていたりとかというときに、どっちに振るかという

○吉野英岐部会長 それは、ラジオ聞きながら洗濯物畳むときもあるけれども、どっちかと言われてもな。

○池田政策企画課特命課長 全体とすると、やっぱり劇的な変化というのはなかなか。

○吉野英岐部会長 在宅時間が増えているというのは、何となくありそうですよね。でも、その在宅時間の内訳が余暇時間としてカウントできるのか、義務的時間としてカウントできるのかちょっと分からないし、義務的時間が増えるというのは、例えば電化製品が一斉に使えなくなって手作業に全部なってしまったとか、そういう技術的なものが使えなくなったために手作業で時間かかるとか、あるいは手作業でやれる人が増えて、お裁縫を皆さん一斉にやり出したとかというなら分かるけれども、ちょっとそれもよくわからない。本当にそうかどうか分からない。

では、何で余暇時間が減っているのかというのは、ちょっと難しいですね。減っているから実感が下がるというのは言えそうだけれども、減る理由は分からない。よく寝るようになったといってもそうではないのですね。そういうわけでもない。何か生活に必要な時間が増えたのかな。それぐらいしか分からない。でも、ちょっと実態が分かったのは大きいですかね。

それから。

○池田政策企画課特命課長 それでは、続きまして地域社会とのつながりの関係で、地縁活動以外のところの意識調査で把握している

○吉野英岐部会長 下がっているところだけ。

○池田政策企画課特命課長 はい。1つが近所付き合いの程度ということで、生活面で協力し合っているとか、日常的に立ち話をする、挨拶程度、全くしないというようなカテゴリーで区分すると、このような形になりましたということで、前回 100%の棒グラフでということで、100%の構成を見せるようにということで、整理をさせていただいたものです。上が県全体を示していきまして、大きな変化というところになると、R3、R4のところについてはあまり大きな変化はないのですけれども、R2からR3のところでは生活面で協力

し合っている人が少し減って、その分挨拶程度というところが増えているというような状況になっています。

その下の広域圏別に近所付き合いの程度を見ていきますと、やはり県央部分のところで挨拶程度の人が増えているという状況にあるということになっています。

おめくりいただきまして、年度別の各圏域の状況というものを整理させていただきます。県央なんかを見ますと、R3の調査のところで生活面で協力し合っている人の割合が減っているというところがあります。それ以外の地区を見ても、やはりR3、R4のところについては、その前に比べて少し低めに出てきているという状況にあるかと思えます。特に県北ですと、R3、R4とがくっと落ちていっているというところもあるので、そのような状態が県北で進んでいると言えるかと思えます。

続きまして、次のページ、近所付き合いの人数です。近所付き合いの人数につきましては、R2、R3のところから少し数値が変化していきまして、やはりR3でかなり多くの人、おおむね20人以上というところも2%ほど下がっていますし、ある程度の人というところについても4%程度落ちていて、その分ごく少数というところが5%程度伸びていると。その状況は、R4もおおむね続いているというような状況になります。

圏域別で見ると、やはり県央がかなり多くの人と付き合っている人が6%程度ということで少なめに出ていきますし、ある程度の人というところについても36.8、ごく少数が47.2ということで、ほかの圏域に比べると、少しごく少数の人と付き合っている人の割合が高いというような状況になっています。

おめくりいただきまして、年度別近所付き合い人数の状況ということで、各圏域毎にお示ししています。ここで見ると、やはりR3、R4のところでは実感が下がっている。特に県北のところではその傾向が顕著に見えてきているかなというようなデータになっているかと思われまます。

続きまして、友人・知人との付き合い頻度でございます。こちらの方につきましても、R2とR3のところでは大きく変化が起こってきているかなと思っています。R3になるとある程度頻繁に付き合っているところが2.6%程度減っていますし、時々にあっても3.6%程度減ってきていて、その傾向がR4も続いてきているということになります。

圏域別の状況ということで見ていきますと、比較的沿岸が日常的、ある程度頻繁というところでも付き合いの頻度が高めに出ている傾向にありますし、以前は盛岡は割と低めに出ていたのですが、大体沿岸を除いた県南、県北と近いような値になってきているというような状況にはありますが、いずれ県央についてはめったにないというところの割合が非常に高いというような傾向にあるかと思えます。

次のページおめくりいただきまして、圏域の年度推移です。こちらの方を見ますと、盛岡はR2からちょっと落ちてきている感じがしますし、沿岸は割と横に推移していると。ただ、R3のところでは、やはりめったにないの割合が大きくどこの圏域でも増えているので、こちら辺のところはコロナの影響等があったのかなと思っています。

続きまして、親戚・親類との付き合いということですが、こちらの方につきましても、やはりR3ぐらいから少し下がってはいるのですが、思ったほど大きな影響が見えにくいかなと。ただ、やはり県全体ですとめったにないというところが少し動いているかなという感じで見えています。大体4%ぐらい動いてきているという状況です。

圏域別に見ますと、やはり盛岡がめったにないという割合が一番高くて、次いで県南、沿岸、県北というような形になっているという状況にありますし、大分R3のあたりからその割合が高くなってきていると。

次のページ、各圏域の年度別の推移を見ていきますと、県央を見てもR3、R4は25.4、26.0ということで県央でずっと増えているという状況にありますし、県南でもそう見えてきていると。沿岸でも16.7、17.2と、全県的にやっぱりこの辺のところについては、コロナの影響なのかなと思って見ているところでございます。

続きまして、前回地縁活動以外の活動の状況についての整理ということで整理したのがこちらでございます。スポーツ等の活動状況ということで、各圏域と県全体の経年の推移をお示ししたものでございます。こちらの方については、県央地区が一番高く出ていますし、沿岸、県北は大体同じぐらいという形で出ているというものになりますし、あと年代別ということでお示しをさせていただくと、やはりもともとは20代が高めで推移しているのですが、R4について言えば70歳以上が一番高いという状況にあるというものです。あとは、30代は平成31年が一番高かったのですが、以降下がって、R3年もさらに1回下がってから、R4はちょっと上がったと。それでも一番低いのは30代ということになります。

次のページおめくりいただくと、各圏域毎のスポーツの活動状況の年代別の整理です。これを見ると、やはり全般的に70歳以上がかなり、50代と30代が低めに出ているところが多いかなというような傾向にあるろうかと思えます。

続きまして、もう一つ、活動の方でボランティア等の活動の状況ということでお示しをしているものです。こちらの方についても圏域別と年代別で整理しております。圏域別で見えていくと、県北、県南が高く上に出ていまして、県央が低めに出ているというような状況にありますし、年代別で見えていくと70代が一番高く、一番低いのは20代というような形になっているものになっています。

次のページ、圏域毎ということで、こちらの方を見ましても、70歳以上か、もしくは60歳以上、60代～70歳以上は高く出ている、20代あるいは30代が低く出ているというような状況にあるというものでございます。

その次のページは、前回お出ししている地縁的活動のところの参考資料としてお出しをしています。こちらの方については、レンジと色の修正ということで、参考までにおつけしているということで御覧ください。

○吉野英岐部会長 以上でいいですか。追加でいただいた課題についてグラフ化していただきました。

ティー先生、リクエストしたところけれども、どうですか。

○ティー・キャンヘーン委員 そもそもこれ、地域社会とのつながりというのはいろいろあって、どれが一番影響しているのかなというのを見ていったのですよね。

○吉野英岐部会長 つながりというのは、中身何ですかということ。

○ティー・キャンヘーン委員 そうですね。近所との付き合いの程度とか、今分析していただいております。いろいろありました。友人、知人の付き合いの頻度とか、親戚、親類の頻度とか。これ、ちょっとまだまとめ切れていないのですけれども、例えばH29から、H31からでもいいのですけれども、R4に向かって全体的にやっぱり低くなっているのですか。

○吉野英岐部会長 ように見えますね。活動や付き合いが減っている、頻度とか。

○ティー・キャンヘーン委員 何か1つではなくて、全体的に減っているというようなイメージですか。多くて、ちょっとまだまだ見切れていないのですけれども、どうなのですか。

○吉野英岐部会長 そう見えますけれどもね。

○池田政策企画課特命課長 前回の議論としては、まず1つ、隣近所との交流というのが一番重要なのではないかというのは、たしか和川委員の方から要因としても高く出てきていて、まずそこを見ましょうということだと思います。そのところについては、今ティー先生のおっしゃったとおり、基本的にはどこの圏域を見ても、少なくとも低下の傾向にあるのかなと。県北が若干R2の動きがほかとちょっと違うかなという感じはするのですけれども、それ以外の県央、県南、沿岸を見ていくと、やっぱりおおむね右肩下がりで推移しているというところがあって、コロナというファクターもあるのでしょうけれども、どちらかというところと以前からお話のあるとおり、構造的な問題というところからだんだんと減ってきてしまっているのではないかなというところも、もっぱら個人的には見えてくるのかなと思って見えています。

あわせて、今度は知人・友人との付き合いというのも一応見てみると、こちらの方についても、どちらかというところと県央、6ページをちょっと御覧いただくと、圏域毎の経年推移があるのですが、何となく県南、沿岸、県北を見ると、コロナの影響ちょっとあったのかなという感じが、R3だけがぽこっとめったにないというところとかが増えている傾向があるので、コロナの影響が見えてきたのかなという感じはするなという印象で見えていますので、そういったところで御意見をいただければ、意見の方に反映できるのかなというように思っています。

○吉野英岐部会長 ティー先生、いかがですか。

○ティー・キャンヘーン委員 何となく今見たところでも、確かに県南の方は少しR3が変な動きをしているように見えなくてもいいのですけれども、県北もそう。でも、全体的にめったにない、全くないというのは割合的にどうもどんどん

○吉野英岐部会長 増えている。

○ティー・キャンヘーン委員 でも、やっぱりR2以降が少し大きく出ているので、友人・

知人に関してはそうでもないのですけれども。どうなのですか。特徴的に多分R3、R4がちょっとずつ増えていて、ここは前々からそうではないかという話はしているのですね。地域社会のつながりは、年々低下傾向にあると。でも、これを詳細分析してもらうときに、H29とかH31にそんなことあるのかというと、そんなでもないのですよね。

○吉野英岐部会長 なかなかここからだけだと、実感の低下につながるような決め手となるような要素がすぐには見つからないというくらいですか。

○ティー・キャンヘーン委員 どうですかね。親戚のつながり

○吉野英岐部会長 近所なのか、友人なのか、親戚なのか。なんとなく岩手県全体が盛岡化しているとかはありますか。

○ティー・キャンヘーン委員 ありますか。

○吉野英岐部会長 はい、谷藤先生。

○谷藤邦基委員 せっかく分析していただいたけれども、これぞというのは何か見えない感じですね。ただ、取りあえずR2からR3あたりの変化というのは、取りあえず一旦はコロナということで説明はつくのですよね。ただ、問題は、1つはそれでコロナが止まったときにこの変化元に戻るのか。これがきっかけになって、そのまま付き合いがなくなってしまうという危険性はないのかという辺りが1つのポイントだと思います。

もう一つは、もっと大きなトレンドが何かあるのかなという辺りですよ。

ちょっとこの一連の調査を離れて、少し思いを巡らして見ると、震災以降やたら絆ということと言われるようになったけれども、口の悪い人は、昔それはしがらみと言っていたんですよ。それがやっぱり助け合わなければということになって、絆と呼び方が変わったと、そういう言い方をしている人もいました。かなり辛辣な言い方ではあるけれども、一面の真実はついているようにも思えなくはない。ということは、もしかして意識が絆的なものから、しがらみのような意識に変わってきている危険性はないのかという辺りが1つ心配されたところですよ。そうだと知っているわけではないですよ。そういうことがなければいいなと思って言っているのですが、そういうのが1つ心配なところ、意識の問題ですね。

あともう一つ、もうちょっと具体的に物理的な話をすると、最近空き家が増えているので、そもそも知り合いが近所にいなくなっているという可能性が大きいですよ。

○吉野英岐部会長 そう、そう。人が減っています。

○谷藤邦基委員 お亡くなりになるケースもあるだろうし、あるいは御年になれば介護施設に行って、家からいなくなってしまうとか、何かそういう物理的な問題があれば分かる。でも、こっちは何かしら調べる方法はあるような気がします。意識の方は何とも言えない

けれども。

○吉野英岐部会長 人口密度とかね。

○谷藤邦基委員 あるいは、空き家の状況とか、現実には最近随分空き家取り壊しになっています。空き家自体がもう市町村レベルでは結構問題になってきています。だから、市町村が代行して取壊しをやっているところも出てきていますものね。だから、それは調べる方法はあるそうです。そっちは。

今のところは、何かそんなことしか思い浮かびません。ただ、何かいろいろ大きなトレンドがあるのだとすると、ちょっとそれは心配だなということです。コロナの影響というのは、あとはそれが収まったときに戻るかどうかというのは心配だけれども、それ以外のところでいうとトレンドの問題ですよ。これは、結構しつこいトレンドになりそうにも見えなくはないので、ちょっとそこは心配です。

○吉野英岐部会長 人口的な要因がありそうですね。大体そもそも付き合いたいけれども、人いないしと言われたら、それはそうですねと。

○ティー・キャンヘーン委員 今の谷藤委員の意見を参考にすると、近所の付き合い、やっぱり最小限の付き合いも含めると、どんどん全体的に厚みが増して、付き合いの人数も同じようにごく少数だけどんどん厚みが、それより上ですね。すごい厚みが出てきたような気がするのですが、それと比べて、では知人・友人との付き合いの頻度というところはあまり変化がないのです。知人・友人に関しては、そういうこともなくて、親戚・親類もそんなに変化がないので、やっぱり多分その前半の部分がもしかして

○吉野英岐部会長 選択的に付き合える人たちと、選べなくて、御近所にいるから回覧板回ってきてしまったり。

○ティー・キャンヘーン委員 でも、その辺は

○吉野英岐部会長 募金来てしまったり。

○ティー・キャンヘーン委員 どんどん会わなくなってきたし。

○吉野英岐部会長 そうか。だから、そこがなくなれば、別にしがらみで付き合いする必要はないのだったら、もう盛岡的に、別にいいではないか、そんなのなくたって。もう回覧板なんて回ってきません、広報だって業者がポスティングするだけであって、御近所にどうのこうの、寄附なんてもう回ってこないとなれば、付き合い要らないですよ。それは起こるのではないですか。人口の問題もあるし、そういった代替されてしまう、ほかのものに代替されてしまえば要らなくなるのですね。

○ティー・キャンヘーン委員 全体がまだ読めていないのです。例えば9ページでスポーツの活動を見たときでも、何となく多分ちょっと落ちてまた戻ってきているような気がする。ということは、そういうスポーツ関係のことでもないのではないかなという感想です。そんな感じが見えてくるのではないですか。ボランティア活動もそんなに変化はないのですよねということだし、あとは地縁的活動もそんなに変化はありますか。ちょっと一旦下がって戻ってきているというような気がするのですけれども。

○吉野英岐部会長 でも、変わらないと言えれば変わらない。

○ティー・キャンヘーン委員 ということは、やっぱり近所。あの辺のお話は、推測でしかないのですけれども、やっぱりこの地域社会のつながりを、場合によっては帰れなくなってきたというようにつながるのかなと。

○吉野英岐部会長 社会学では、地縁的つながりは大事だと言いますがけれども、要らなければ要らないで済むというか。大体近所の人と20人以上と付き合っているなんて考えられない、盛岡的に言えばですね。それが20%もいる県南とは、どういうところなのだろう。そんなに付き合う人必要なのですかねと思うぐらい、実はかなり高い数字ではないかなと思うのです、個人的には。少ないとはいえ、そんなに要らないではないですか。なくても十分生活できているではないですかという気もします。

ちょっと時間になってしまったけれども、こっちは、これはこういう結果が出たということと、あとどうしますか、安全行きますか。

○池田政策企画課特命課長 安全の方は、前回の資料のレンジを修正したものと補足調査の実感平均値の推移に平成31年を加えたものなことなので、参考として御覧いただければと思いますし、資料5も同じく平成31年を入れているだけなので

○吉野英岐部会長 新データではないと。

○池田政策企画課特命課長 そうですね。

資料6は、先ほど触れています。新データとしては、資料7

○吉野英岐部会長 ここだけちょっと議論してください。

○池田政策企画課特命課長 前回、年度を平成28年から一貫して低値、高値見てきたのですけれども、平成31年からでいいのではないかというお話ございまして、うちの部長の方から、もしかして増えることもあるのではないかというお話があって、全体を整理し直してみたところ、3つほど増えました。

○吉野英岐部会長 赤い枠ですね。

○池田政策企画課特命課長 そうですね。赤い枠で囲っている余暇の充実の県南、県北と、地域社会とのつながり 20代というところが出てきていまして、そここのところの要因分析も後ろの方にそれぞれつけているというものです。

余暇のところについては、基本的には同じ理由で、知人・友人、自由時間確保、趣味・娯楽活動というところになりますし、新しいところとしては地域社会とのつながり、20代ですね、こちらの方、その地域で過ごした年数、隣近所との面識・交流、あと自治会・町内会活動への参加というのが理由として挙げられているというようなどころの取扱いを今回のレポートとしてどうするかというところをお聞きしたいなど。

○吉野英岐部会長 これ入れるとしたら、どこに入れるのですか、データは。

○池田政策企画課特命課長 これは、いつもどおり各分野の最後、後ろのところの一貫して低値、高値のものとして追加をする格好です。過去入れていなかったものをここに入れるということで、どこかでお断りが必要かもしれませんが。

○吉野英岐部会長 後ろの補足にこれ入れられないですか。4年間の分析のところ。

○池田政策企画課特命課長 レポートの補足資料としては当然ついていきますし、レポートの中の文章にも資料7のところは入ります。

○吉野英岐部会長 どちらかというところ、4年間一貫しているということですよ、これ。

○池田政策企画課特命課長 そうです。

○吉野英岐部会長 ということは、分析の内容としては、後ろの補足のさっきちょっと議論した4年間見てどうだったかというところと親和性が強そうな気もするのだけれども、どうですか。前はH31とR4でいいのかな、H30か。つまり頭と後ろで毎回比べているのは本編ですよ。

○ティー・キャンヘーン委員 一貫してというのはやっている。

○池田政策企画課特命課長 一貫して低値、高値は今までもやっていますし、それは28からでやっていますし、今の後ろの方の追加で、いわゆる幸福実感の推移のところは全体としてはやっているのですが、属性別として見ているわけではないので。

○吉野英岐部会長 どっちでも使えるということか。本編でももちろんこれまでも使ってきているから、本編でもこのデータが一貫してという、その一貫のレンジが4年間と区切ったとしたら、むしろ3つ増えてしまうのですよと。8年間ずっとというよりも、4年間、8年でなくて4年でしたか。ではなくて、平成31を入れなければよい。この四角が増えてしまうというのは

○**ティー・キャンヘーン委員** 基準年から

○**池田政策企画課特命課長** 基準年を、だから 28、29、30 のところ 3 点を超えていたのだけれども、消えていたのですが、そこを切ったので、今回低値として見えてきてしまったもの。

○**吉野英岐部会長** そうか。かつて高いところは切れてしまうということ。

○**ティー・キャンヘーン委員** どっちかという、はっきりと 3 本、要するに H31 より前は 3 超えていて、要するに低下しているのです。ずっと低下し続けること自体はちょっと問題なのですが、20 代とか、県南とか県北とか。この赤く

○**吉野英岐部会長** 出てしまった。

○**ティー・キャンヘーン委員** はい。

○**吉野英岐部会長** だから、むしろこっちの方が

○**ティー・キャンヘーン委員** 4 年の方につけた方がいいと。4 年の一貫して、さっきの資料の、前回の

○**吉野英岐部会長** 補足のところ。

○**谷藤邦基委員** 一連の資料 2 の分析の中に

○**ティー・キャンヘーン委員** 資料 4 に入れた方がいいとおっしゃるのですか、前回の。ではなくて。

○**吉野英岐部会長** これまでは、4 年間ではなくて 8 年間というか、H28 から当該年度まで入れたのですよね。だから、それは 6 年だったかもしれないし、7 年だったかもしれないけれども、データが取れるところのスタートはいつも H28 にしておいて、一貫してというのはそこからずっとという意味でしょう。それをもし踏襲するのであれば、8 年間で、今回 8 時点になるのかな、データが増えたから。それは、そのまま前に載っけておいてもいいと思うし。

○**池田政策企画課特命課長** 前に山田委員がほかは 31 からなのに、ここは 28 年ということで、どうなのかなというお話があって、和川委員さんの方からは、前の部分は切ってもいいのではないかという、参考として載せてもいいし。ただ、一貫してという整理であれば、平成 31 からでいいのではないかというようなお話になっていて、そこを踏まえて部長

が、ではそこを 31 から切ってしまうと、前のときよかったものについては出てくるものがあるのではないかということで、今回整理すると出てきましたよということなので、いずれレポートとして載せるときに、この本文のところに平成 31 年からの一貫して低値、高値のものはこれでしたという整理でよろしいのか、それとも前に戻って、従前どおり 28 年からのものを載せるのかという、そこの御判断かなと思っていました。

○吉野英岐部会長 一貫してと言ったときのスタートラインを今年のレポートで変えていいかということですよ。

○池田政策企画課特命課長 そうですね。そこのところが大きなポイントだと思ってまして、お話のとおり、確かに近年特にアクションプランに近いところの挙動として考えるのであれば、平成 31 年でやって、新たに出てきたものがあるのであれば、それは一つの大きな課題だという認識の見方が正しいのだろうと思ってしますので、それも洗い出してとしては、個人的には平成 31 年で切った方がむしろ見えてきていいのかなとは思いますが、ただ、今までのやり取りもございますので、そこのところで部会の御意見を頂戴したいというところをございます。

○吉野英岐部会長 では、方針変えた方がいいのか。

○ティー・キャンヘーン委員 読む人が大変になるのですけれども、両方あれば両方で比較できるので。比較はできないか。

○吉野英岐部会長 比較はできないですね。ただ、数字は載せておけば見えるということです。

○ティー・キャンヘーン委員 そうですよ。

○吉野英岐部会長 はい。

○ティー・キャンヘーン委員 数字は載せていないのですよね。

○吉野英岐部会長 そうなのです。だから、数字は載せていないから

○ティー・キャンヘーン委員 数字は、資料で載せているのでしたか、載せないのでしたか。

○池田政策企画課特命課長 数値としては、実感平均値の第 1 回の資料 5—2 がございましたが、あれは載せるつもりでいました。なので、そこで数値は全部見ると。ただ、一貫して低値、高値としては、どこのラインで見るとということになれば、28 から見るのか、31 で見るのかというのは、そのレポートのまとめ方次第だと思っております。

○吉野英岐部会長 一貫してというときの表現が、これまでは 28 年から取っているということですね、ピックアップするときに。だけれども、31 年から取る方に、短くすることによって増えてしまう。増えてしまうというか、増える、増えますと。過去のいいデータがなくなるので、低いデータだけ残ってしまうということですね。でも、別にこれは確かに減るわけではないのだから、両方書いておけば大丈夫。

○ティー・キャンヘーン委員 両方書いていた方がよい。

○吉野英岐部会長 H28 から見るとこうだと、H31 から見るとこうだと両方書いておいて、今回はどっちだということを言っておけばいいと。一貫してという場合は、どっちを使いますと。

○ティー・キャンヘーン委員 ああ、こっちを使いますと。

○吉野英岐部会長 31 か。

○ティー・キャンヘーン委員 どっち使ったらいいのか。

○池田政策企画課特命課長 すみません。ちょっと一貫して低値、高値で 28 のものを書いて、31 も書いてというので、ちょっと文章としてどう書くのかなと今思っています。

○吉野英岐部会長 文章というか表はこれですよ。

○池田政策企画課特命課長 ええ。表として

○吉野英岐部会長 これでいいのだけれども。

○池田政策企画課特命課長 ああ、なるほど。

○吉野英岐部会長 つまり一貫してというときの一貫してのスタートラインを文章上では 1 個にしておいた方がいいから、そのときはどっちで統一しますかと。

○池田政策企画課特命課長 多い方で統一する。

○吉野英岐部会長 多いというのは 28。

○池田政策企画課特命課長 31 でいいかなという、その方が余計に混乱を招かないかと。

○吉野英岐部会長 では、ちょっと修正する形になるのかな、これまでの分は。

○池田政策企画課特命課長 そうですね。そのところ、多分ここはもともと谷藤先生からも御意見いただいて、前回谷藤先生も31でいいのではないかというようなお話を頂戴していたかと思っはいたのですが。

○谷藤邦基委員 平成28年からということで、ずっとこれから先でやっていくとすると、あとは減っていく一方で、新しく出てきた課題が見えないという危険性もあるので、だから基本31年以降でいいとは思うのですけれども、ただ新しく基準年変えたことによって出てきたものと、前からあるものというのは、やっぱりある程度分けてみたいなという気もするのです。

だから、折衷案ではないですけれども、今年度に関しては前回の資料の一連の資料2のような書き方をした上で、最後になお書きで平成31年以降に限ると、新たにこの項目が出てきましたみたいなことを付け加えておいて、次回から31年以降にするというのはどうですか。定期的に基準年変えていかないと、新しく出てきたものが見えなくなってしまうというものがあるので、いずれ変えていくことは必要だと思うのですけれども、これまでの分析というのものもあるから。端境期で、今年度は両方書くような形。だから、どっちかというと、新しく出てきたものはなお書きで追加しておくような感じがいいのではないかなと思っはいたけれども。

○吉野英岐部会長 いいと思います。

いいと思いますというか、かなり激変緩和されてきた話ですけれども、常に今の状況を見るためには、過去の全部見ていく必要はなくて、ただ、今までそうしてきたから、ちょっとそれは新たに変わりますということで2つ、今年に限ってよ。以降は、平成31で分析はしばらく続けてみますということでいいのではないですか。

○池田政策企画課特命課長 かしこまりました。そのように整理したいと思います。

○吉野英岐部会長 分かりました。ありがとうございます。

12時過ぎてしまったので、あと議論しなければいけない項目としてはいいですか。

では、取りあえずあとは宿題として書きっぷりを少しまた皆さんでチェックすることにしたと思います。

(2) その他

○吉野英岐部会長 では、事務的な話をちょっと課長さんの方からお願いしていいですか。

○池田政策企画課特命課長 次回の部会につきましては、昨年同様に公開の開催を考えておりますが、いかがでしょうか。

○吉野英岐部会長 はい、それは当然。

なおかつ、7月27日の13時半で、確定でいいですか。13時30分。

○池田政策企画課特命課長 はい。

○吉野英岐部会長 午後ということになっていたはずなので。

○池田政策企画課特命課長 そうですね。一応午後1時半ということですので。

○吉野英岐部会長 1時半開会。27日。場所はこれから。

○池田政策企画課特命課長 場所はエスポワールです。

○吉野英岐部会長 エスポで決まり。

では、7月27日の水曜日、1時半からエスポワール、公開でということで、話題としてはレポートの最後。

○池田政策企画課特命課長 そうですね。レポートの素案のところの整理と、あと皆さんの方に来年度以降に向けての今年の評価とかこの分析のやり方に対する御意見とか、あと補足調査に対する御意見をちょっと頂戴して、そこも皆さんと共有しながら、次年度に向けた準備も少しずつ進めてまいりたいと思っておりました。

○吉野英岐部会長 今3人しかいないから、あまり言ってもしょうがない。

○池田政策企画課特命課長 そうですね。追ってメールの方送らせていただきたいと思います。

3 閉 会

○池田政策企画課特命課長 それでは、長時間にわたり御議論いただきありがとうございました。以上をもちまして本日の部会を終了いたします。ありがとうございました。